

令和3年2月市議会総務委員会資料

所管事項調査

【目次】

	ページ
1 市有地の処分について……………	1～6
2 令和3年度市有地処分に係る売却計画について……………	7～28
3 訴訟の現況について……………	29
4 災害応急対応協力事業者登録制度について……………	30
5 固定資産税等の課税誤りに伴う20年超の 過誤納金の返還について……………	31
6 市税手続きにおける押印見直しについて……………	32

理 財 部

令和3年2月



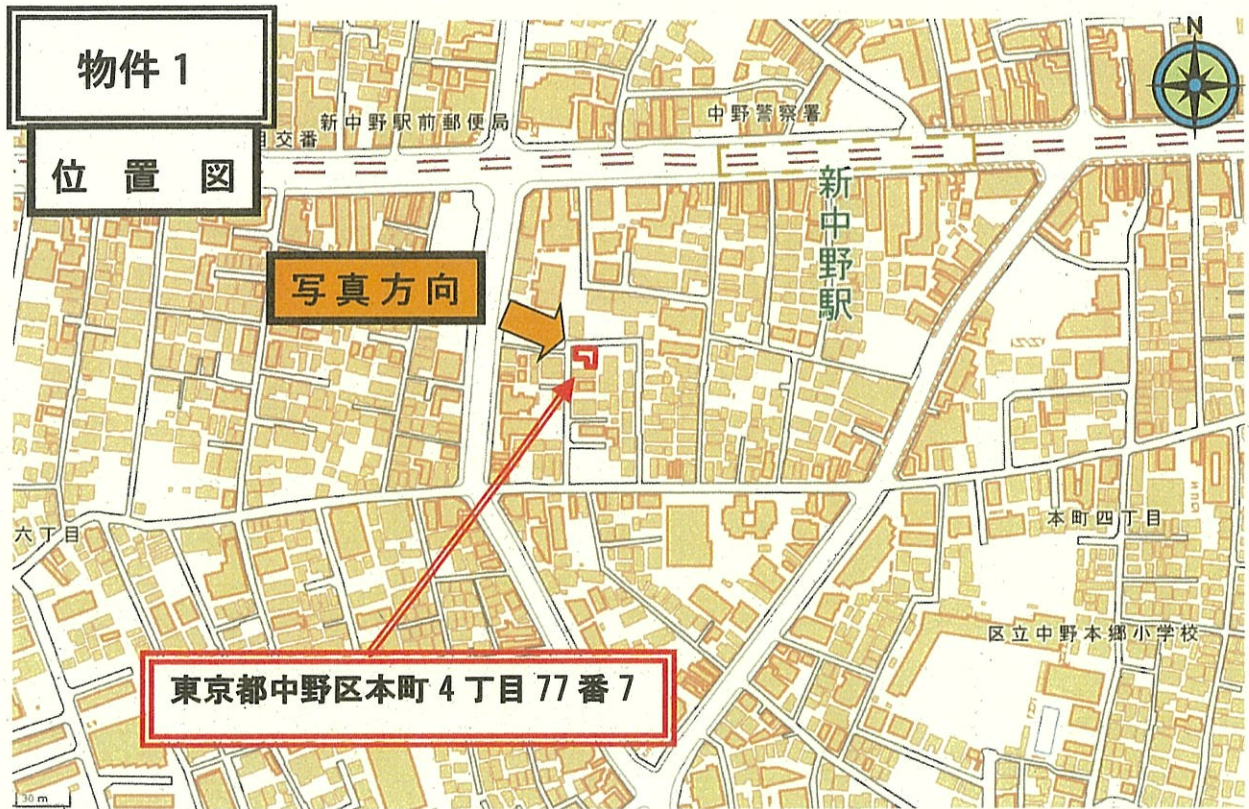
1 市有地の処分について

市有地売払いの結果報告

物件	所在地	地目 構造	地積	予定価格	売却価格	処分方法	相手方
1	東京都中野区本町4丁目77番7	宅地	185.20 m ²	104,000,000 円	126,999,900 円	一般競争 入札	法人
		鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	126.45 m ²				
2	長崎市戸町5丁目666番6	雑種地	55.00 m ²	2,061,000 円	2,100,000 円	随意契約	法人
3	長崎市浜平1丁目83番10	宅地	4.66 m ²	172,000 円	184,630 円	随意契約	個人
4	長崎市夫婦川町88番2	公衆用道路	3.26 m ²	61,000 円	90,000 円	随意契約	法人
5	長崎市東町2155番3	宅地	6.37 m ²	270,000 円	271,000 円	随意契約	個人
合 計		(土地)	254.49 m ²	106,564,000 円	129,645,530 円		
		(建物)	126.45 m ²				

※「地目」は登記簿の地目を記載。

(参考)令和2年度売払い額	138,179,530 円
---------------	---------------

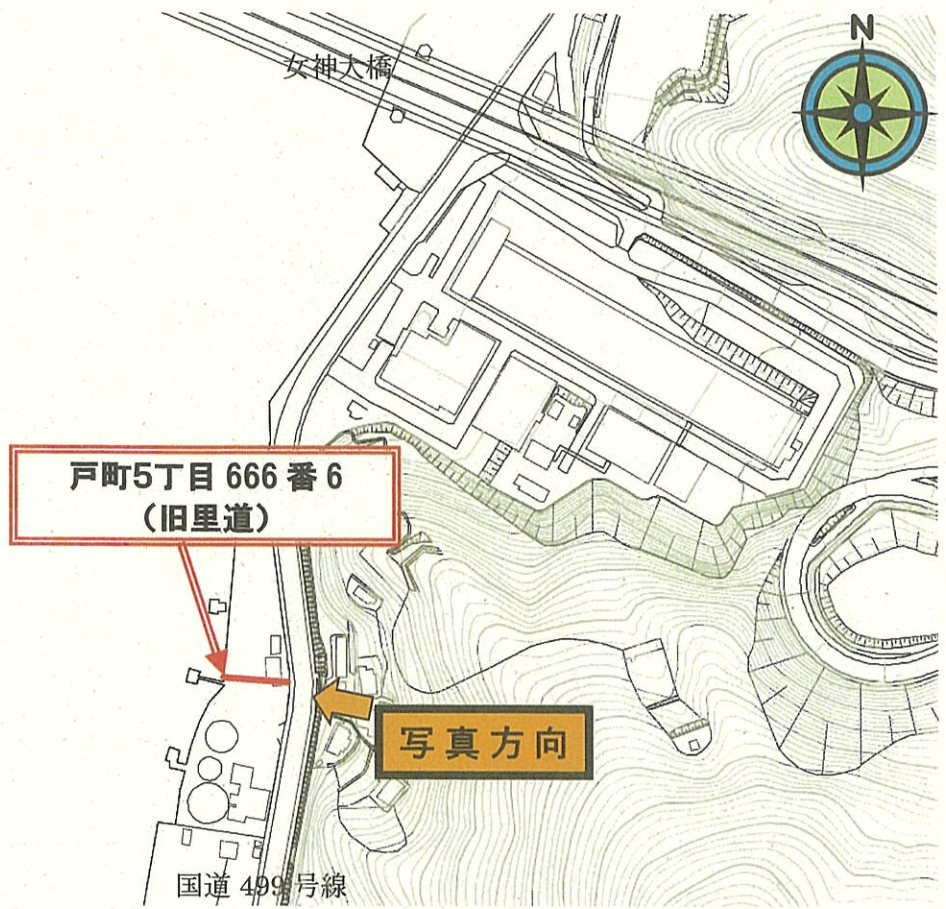


現況写真



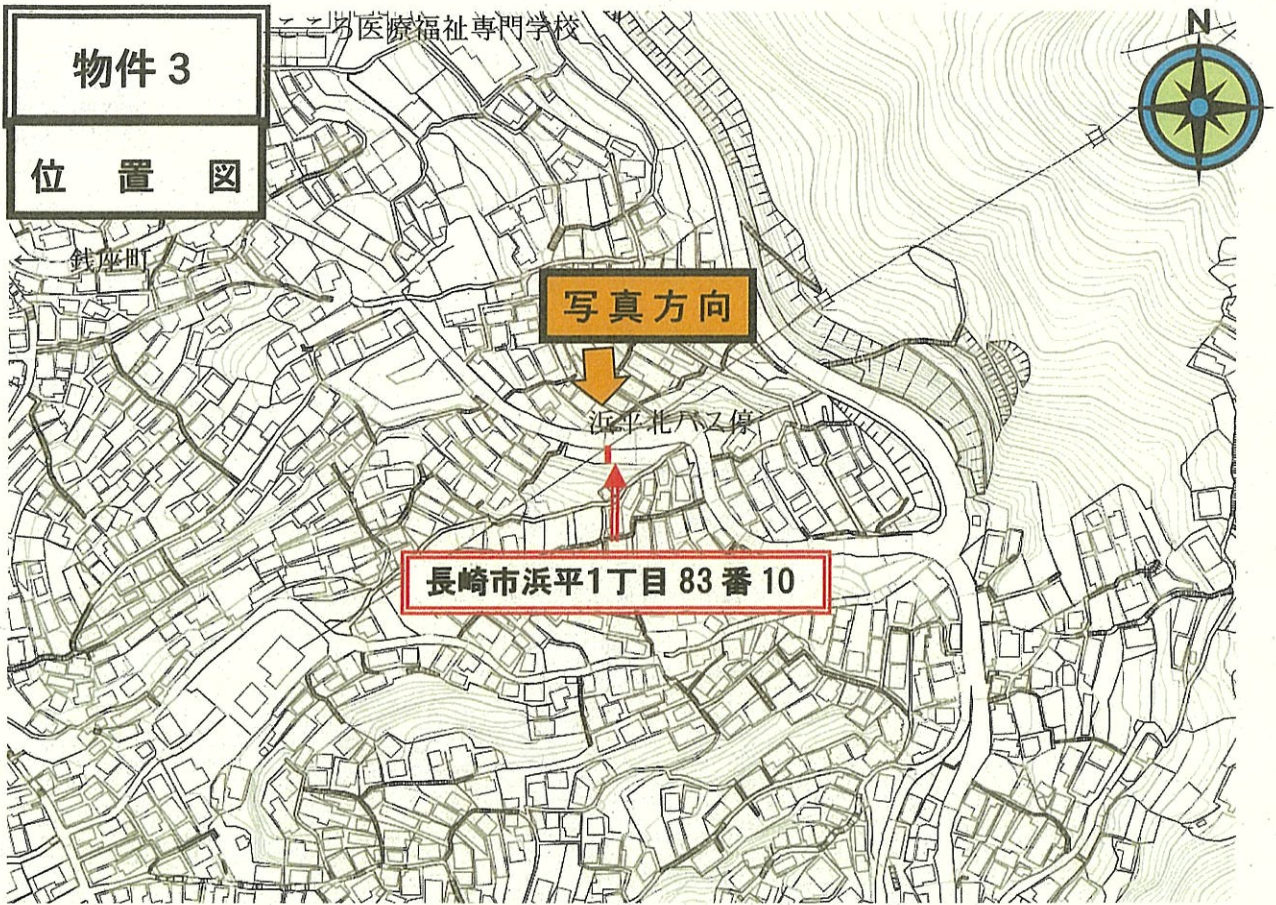
物件 2

位置 図



現地写真





物件 4
位置 図

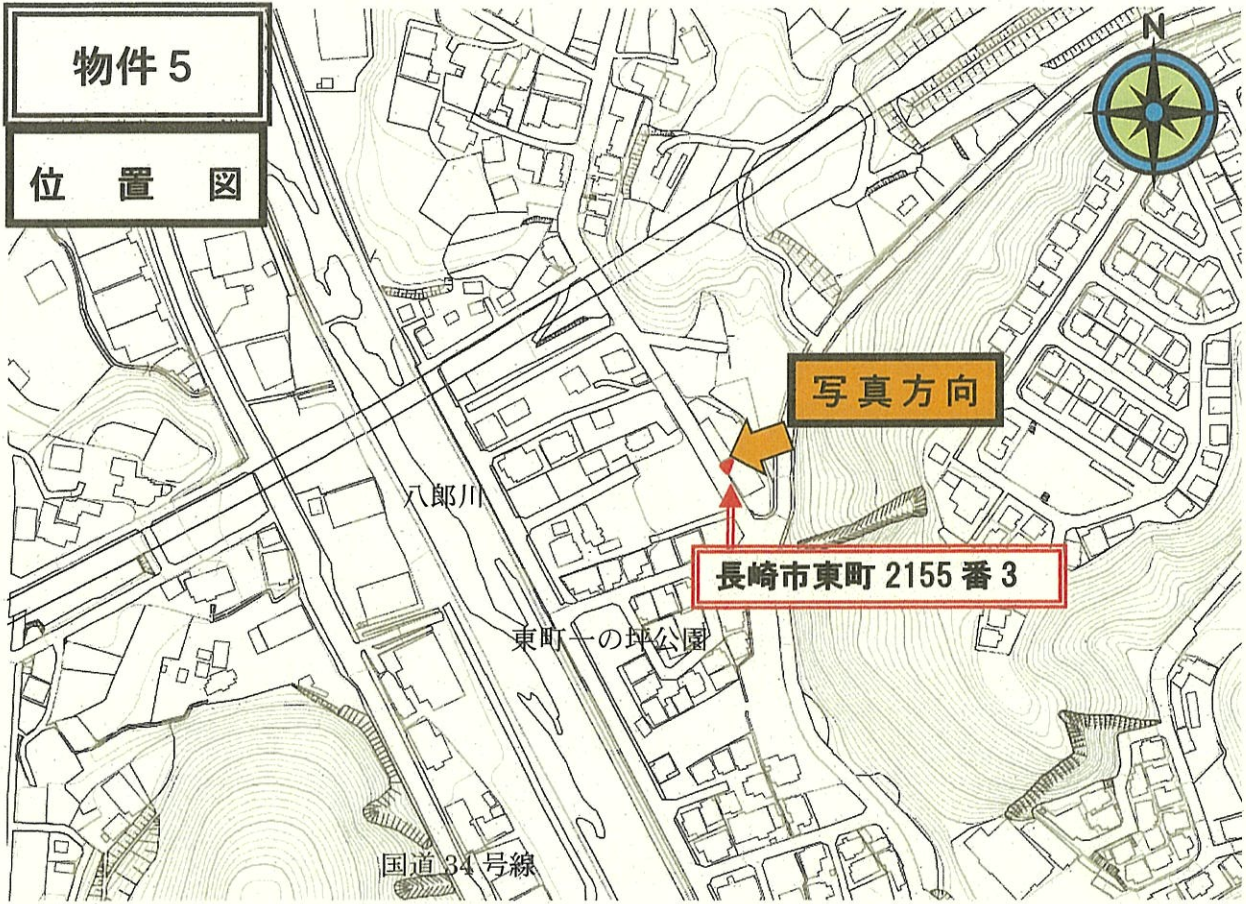


現 地 写 真



物件 5

位置 図

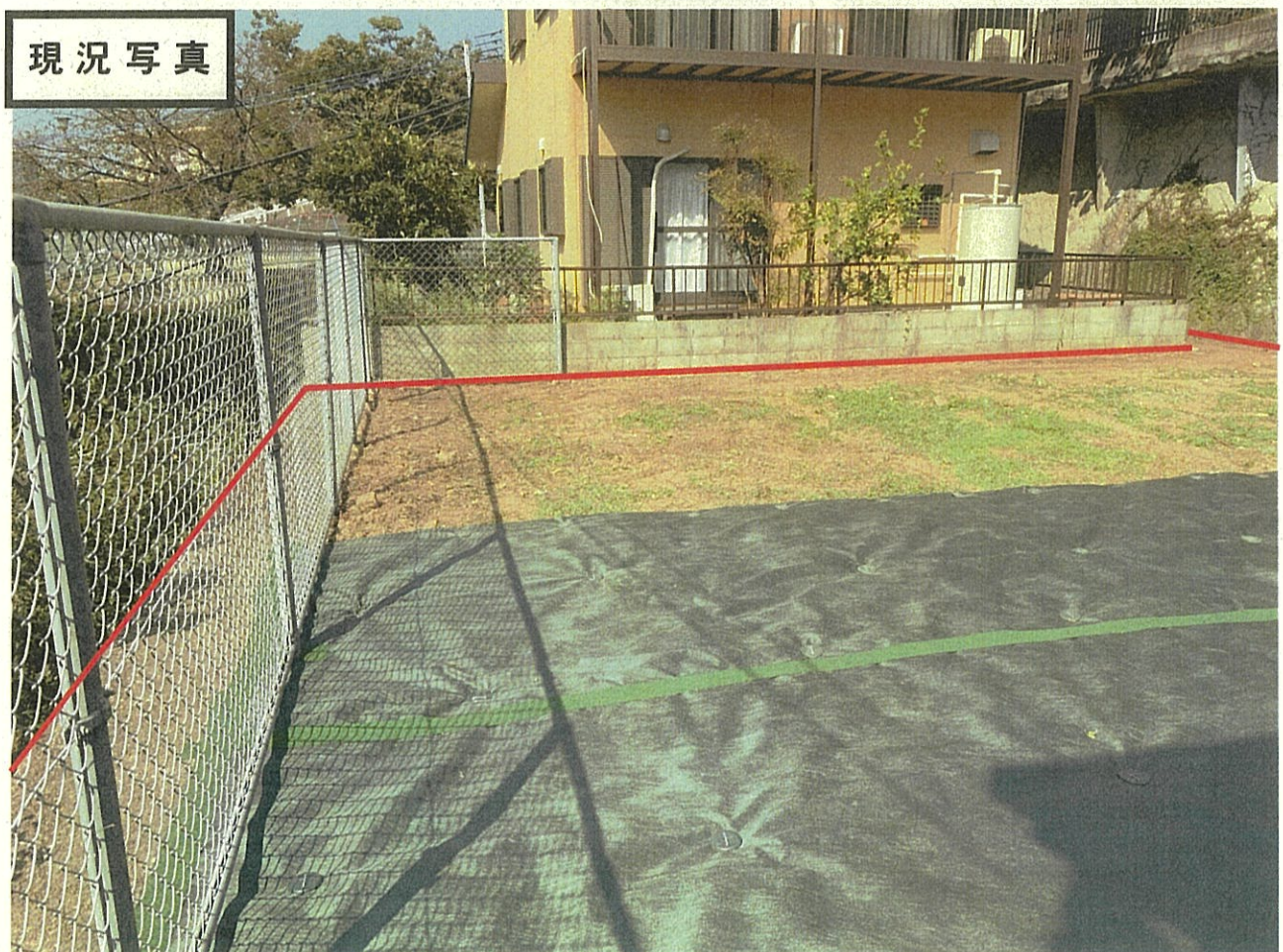
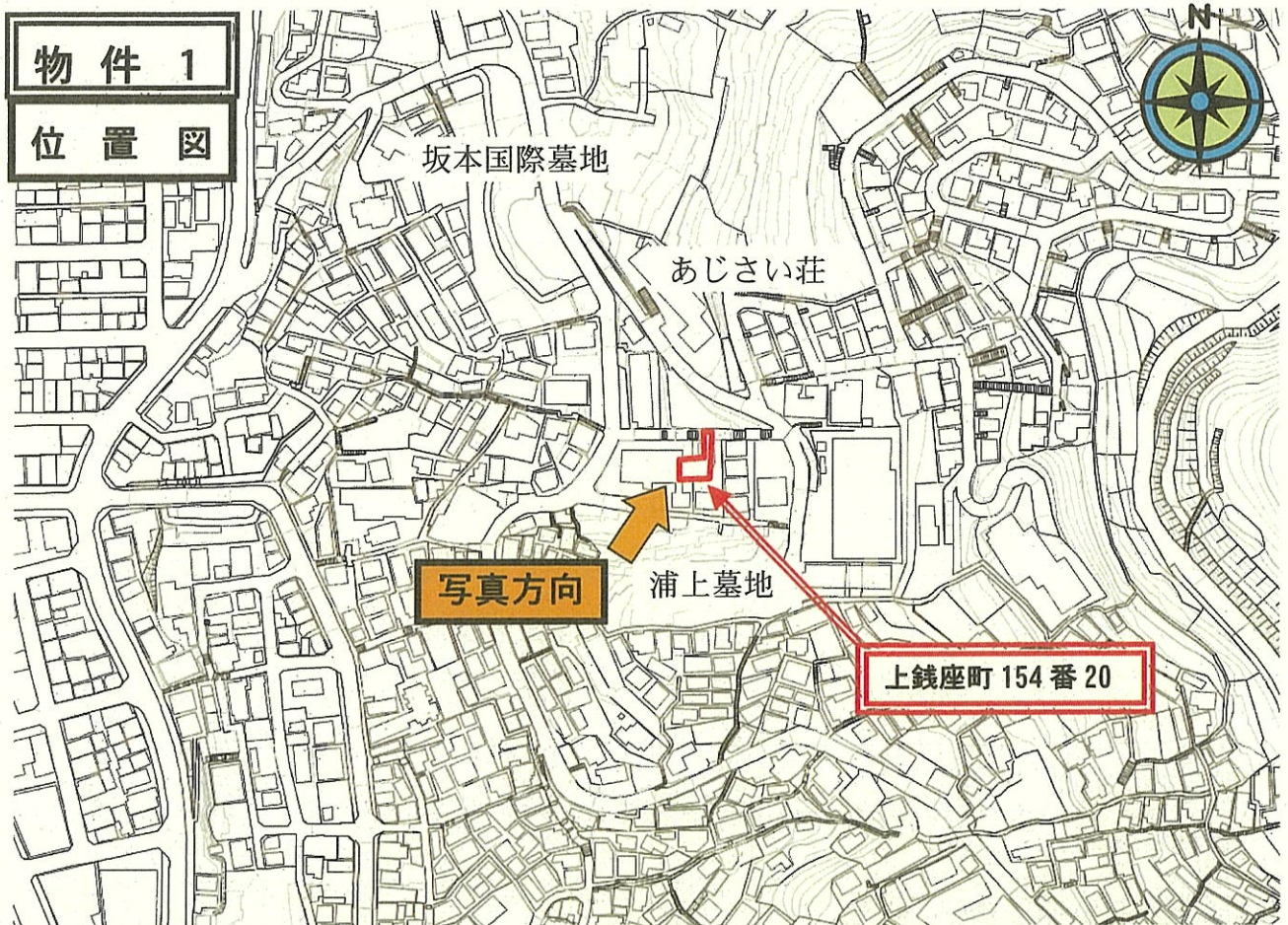


現地 写真



2 令和3年度市有地処分に係る売却計画について

物件	所在地	地目(公簿)	地積	処分方法
		構造・建築年	床面積	
1	長崎市上銭座町154番20	宅地	191.37 m ²	一般競争入札
2	長崎市千歳町2200番27	雑種地	38.20 m ²	一般競争入札
3	長崎市椎の木町583番5ほか3筆	宅地、雑種地、山林	258.09 m ²	一般競争入札
4	長崎市西立神町15	宅地	227.75 m ²	一般競争入札
5	長崎市三重町704番1	宅地	465.26 m ²	一般競争入札
6	長崎市香焼町520番9	宅地	163.39 m ²	一般競争入札
7	長崎市蚊焼町3010番3	宅地	416.83 m ²	一般競争入札
		鉄筋コンクリート造スレート葺2階建 平成9年建築	258.26 m ²	
8	長崎市野母町4006番1ほか8筆	宅地	4,919.67 m ²	一般競争入札
9	長崎市琴海尾戸町1968番7	宅地	503.58 m ²	一般競争入札
10	長崎市平瀬町1番11ほか8筆	宅地	5,915.55 m ²	一般競争入札
11	長崎市上小島4丁目510番11ほか6筆	宅地	933.36 m ²	随時売払い
12	長崎市錦3丁目631番3	宅地	241.41 m ²	随時売払い
13	長崎市木鉢町2丁目1004番36	雑種地	149.20 m ²	随時売払い
14	長崎市弥生町741番40	宅地	290.04 m ²	随時売払い
15	長崎市晴海台町12番11	宅地	193.58 m ²	随時売払い
16	長崎市伊王島町2丁目882-5	宅地	1,770.21 m ²	随時売払い
		鉄筋コンクリート造瓦葺2階建 平成4年建築	1,174.43 m ²	
		鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 平成4年建築	18.45 m ²	
17	長崎市三重町1142番3	宅地	537.34 m ²	随時売払い
18	長崎市香焼町1268番1	宅地	75.00 m ²	随時売払い
19	長崎市布巻町859番3	宅地	694.46 m ²	随時売払い
20	長崎市琴海村松町1540番9	宅地	563.25 m ²	随時売払い
21	長崎市琴海大平町1285番127	雑種地	574.00 m ²	随時売払い
合計		(土地)	19,121.54 m ²	
		(建物)	1,451.14 m ²	

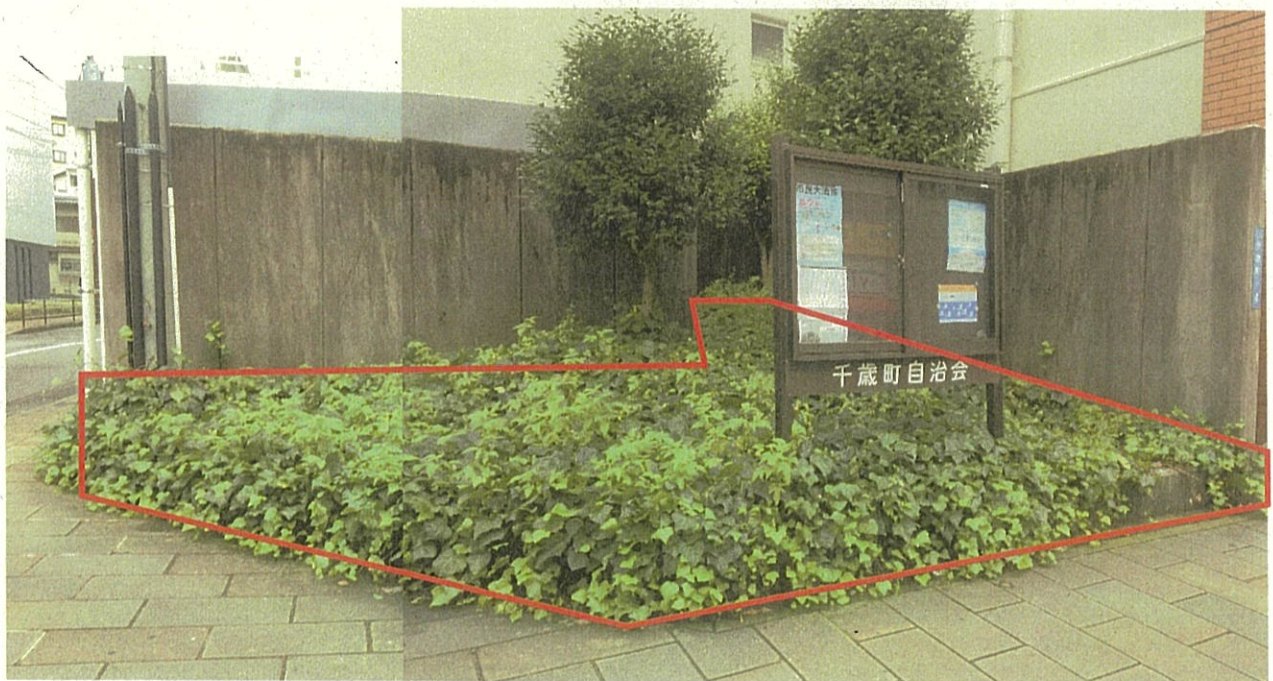


物件 2

位置図



現況写真





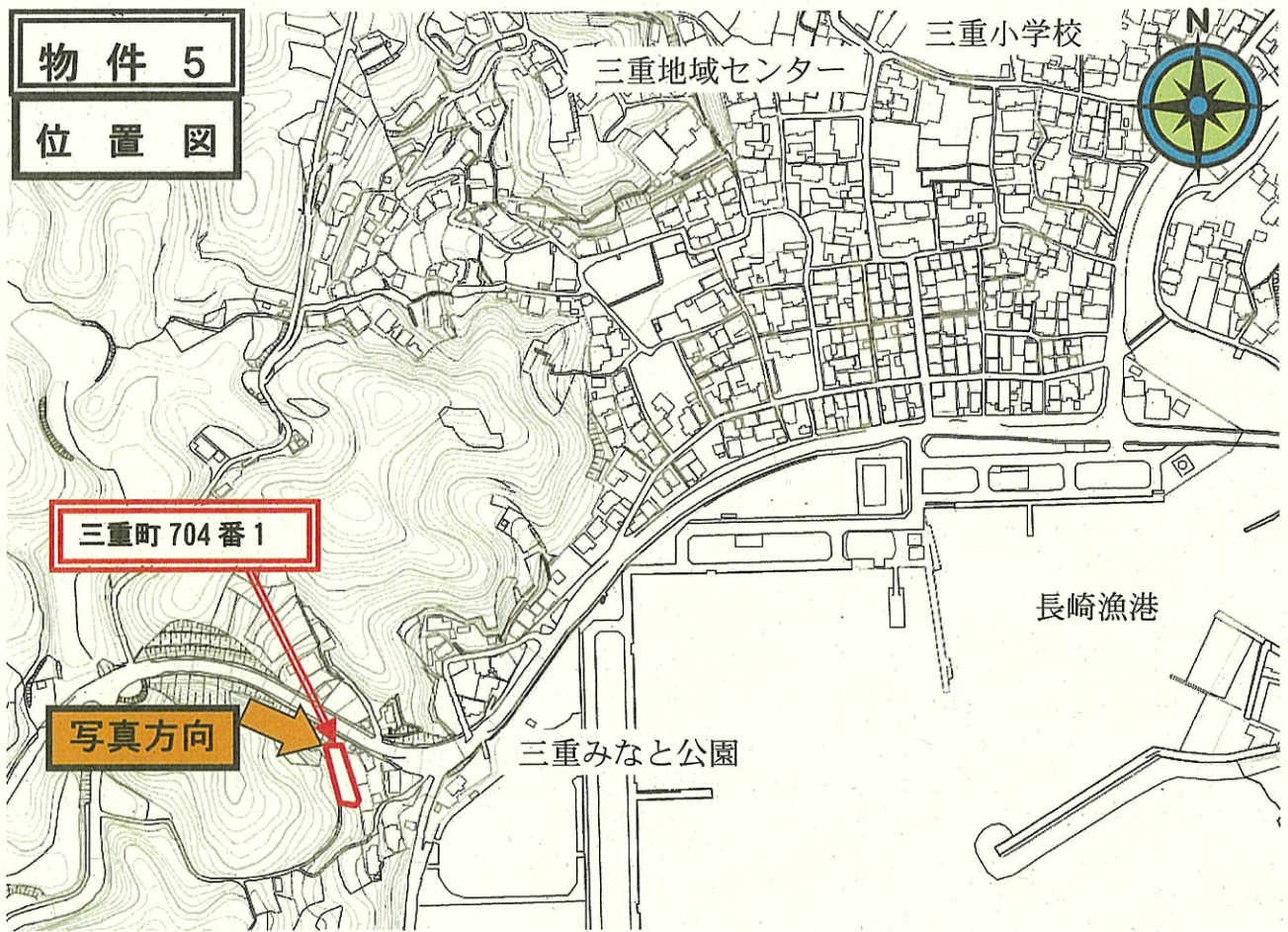
物件 4
位置図



現況写真



物件 5
位置 図



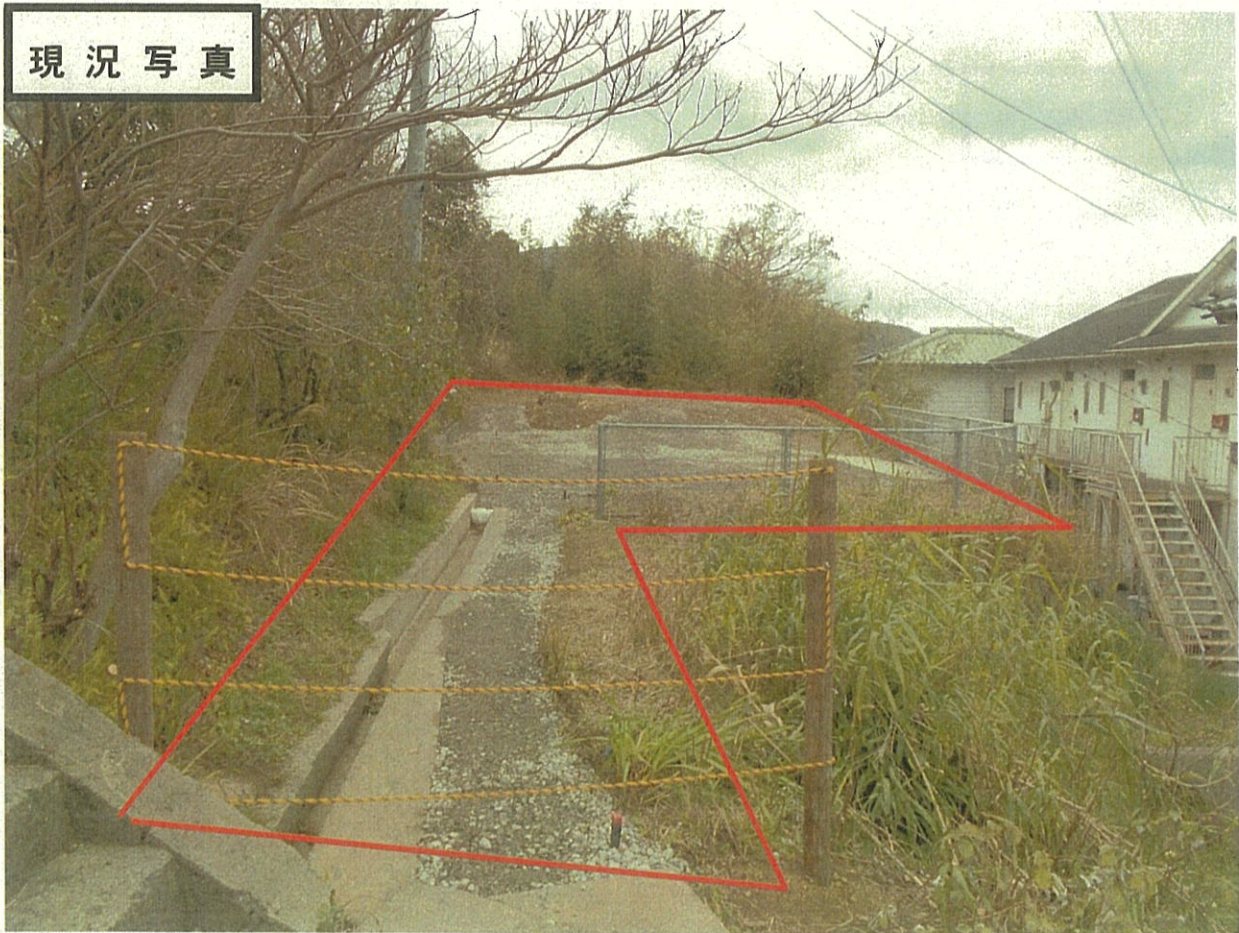
現況 写真



物件 6
位置図



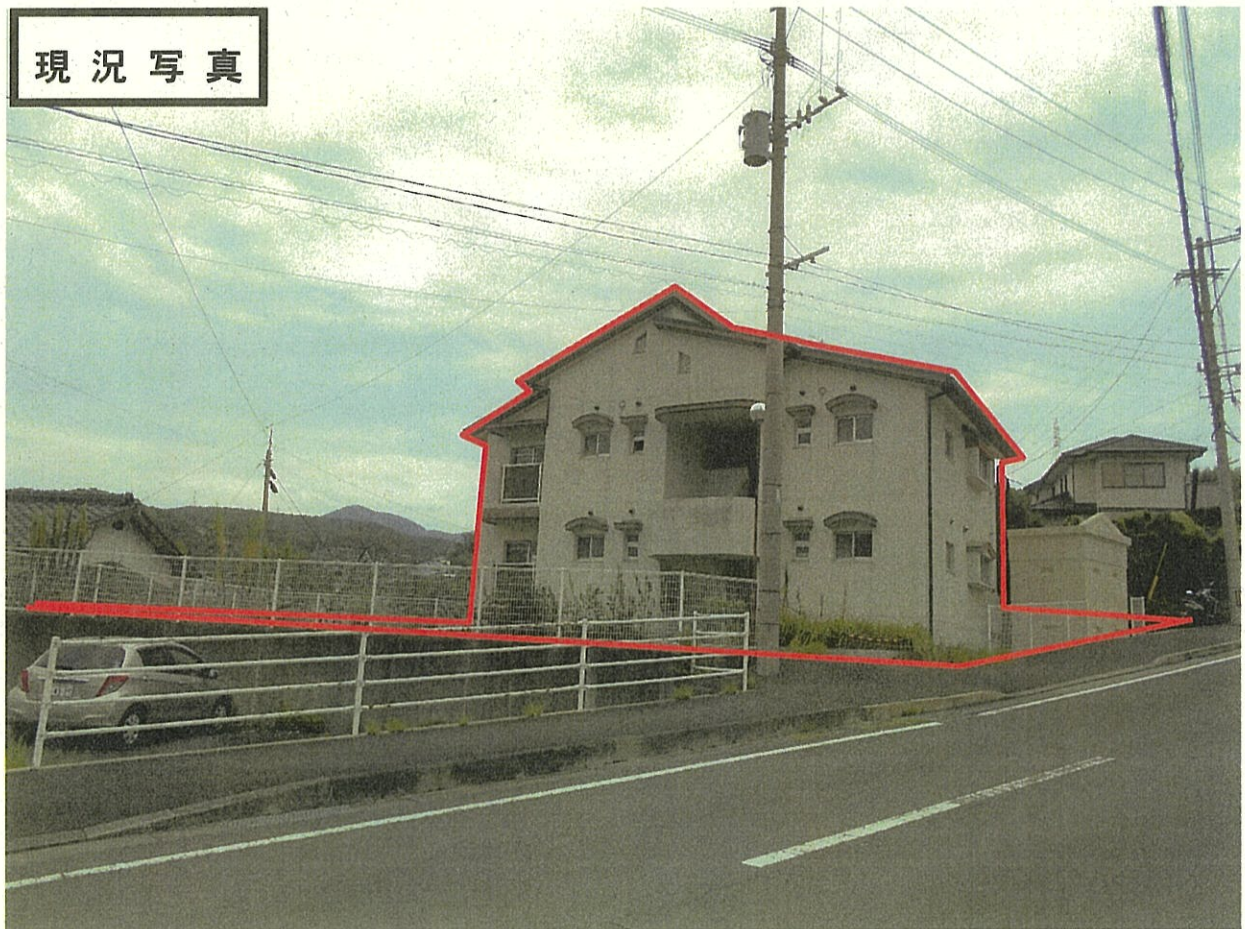
現況写真

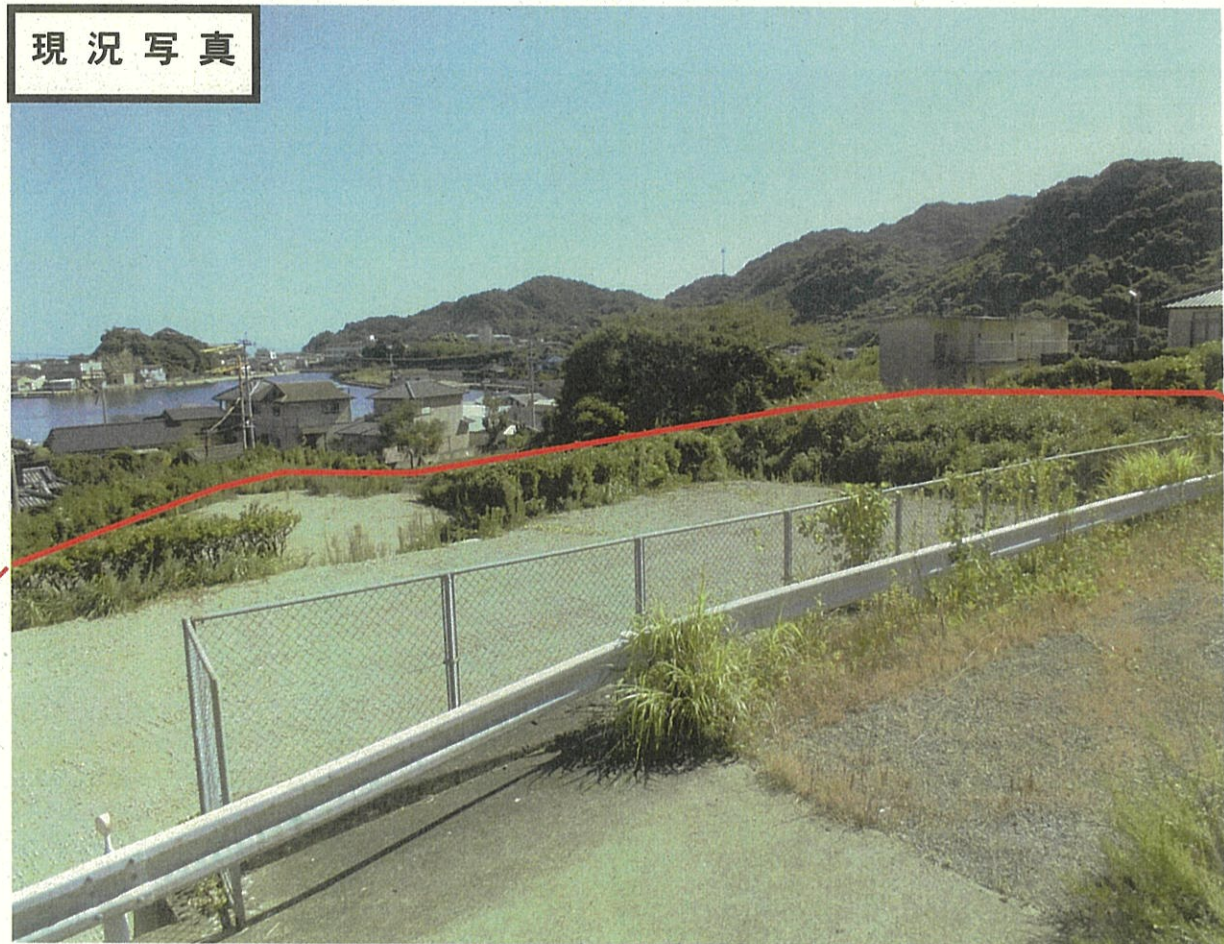
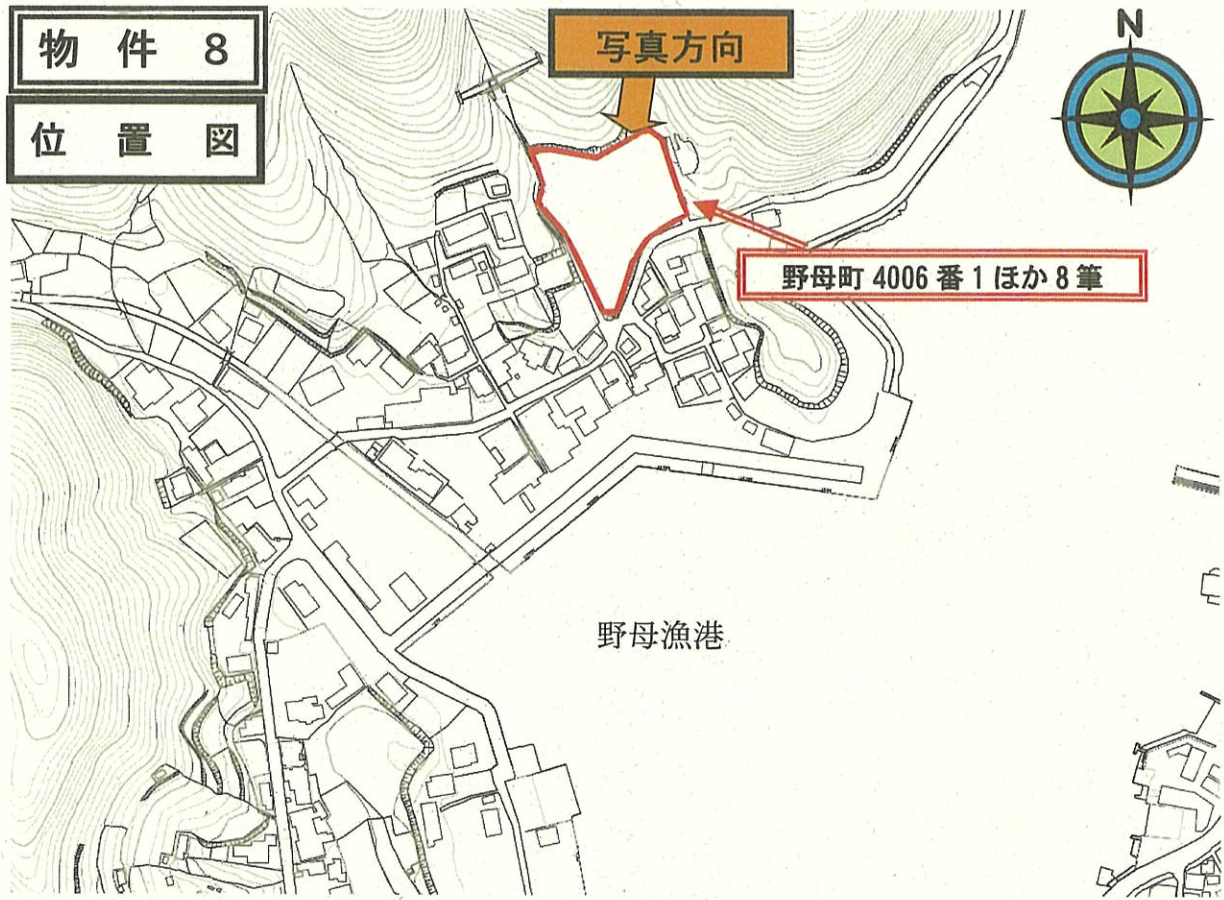


物件 7
位置 図

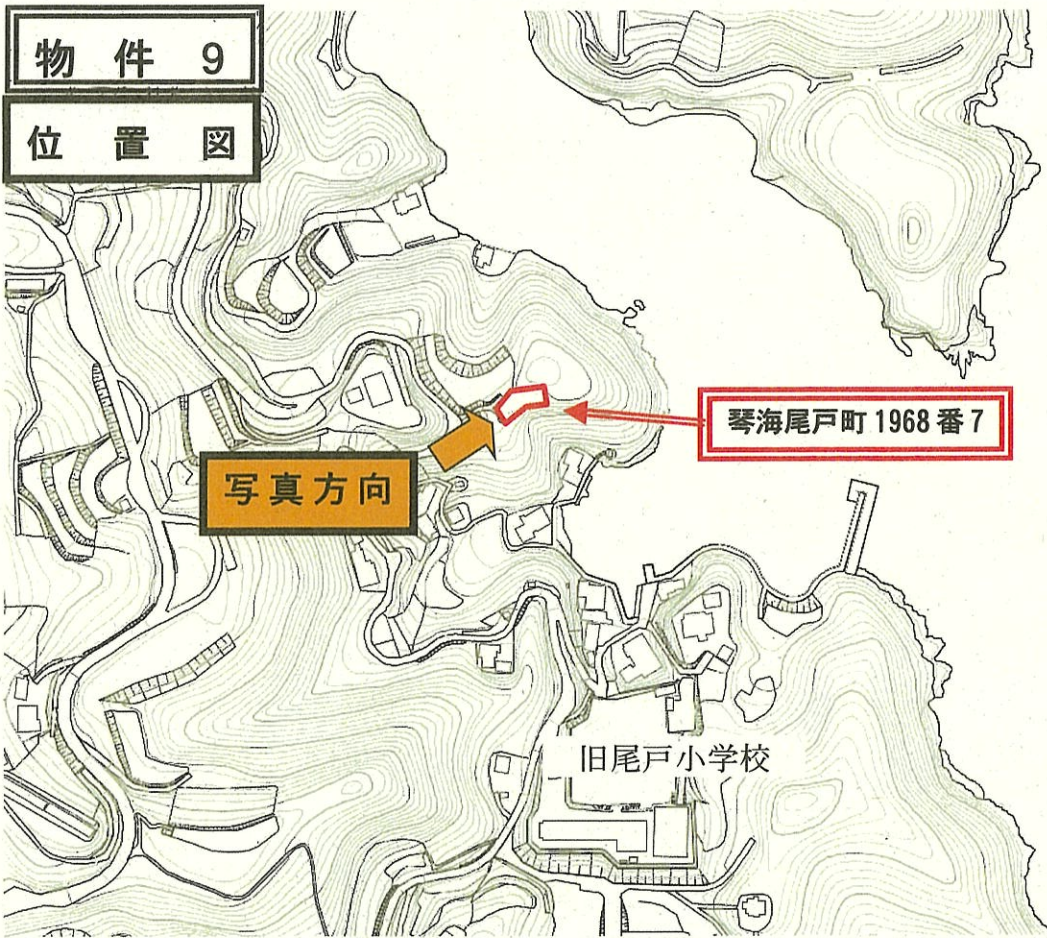


現況 写真

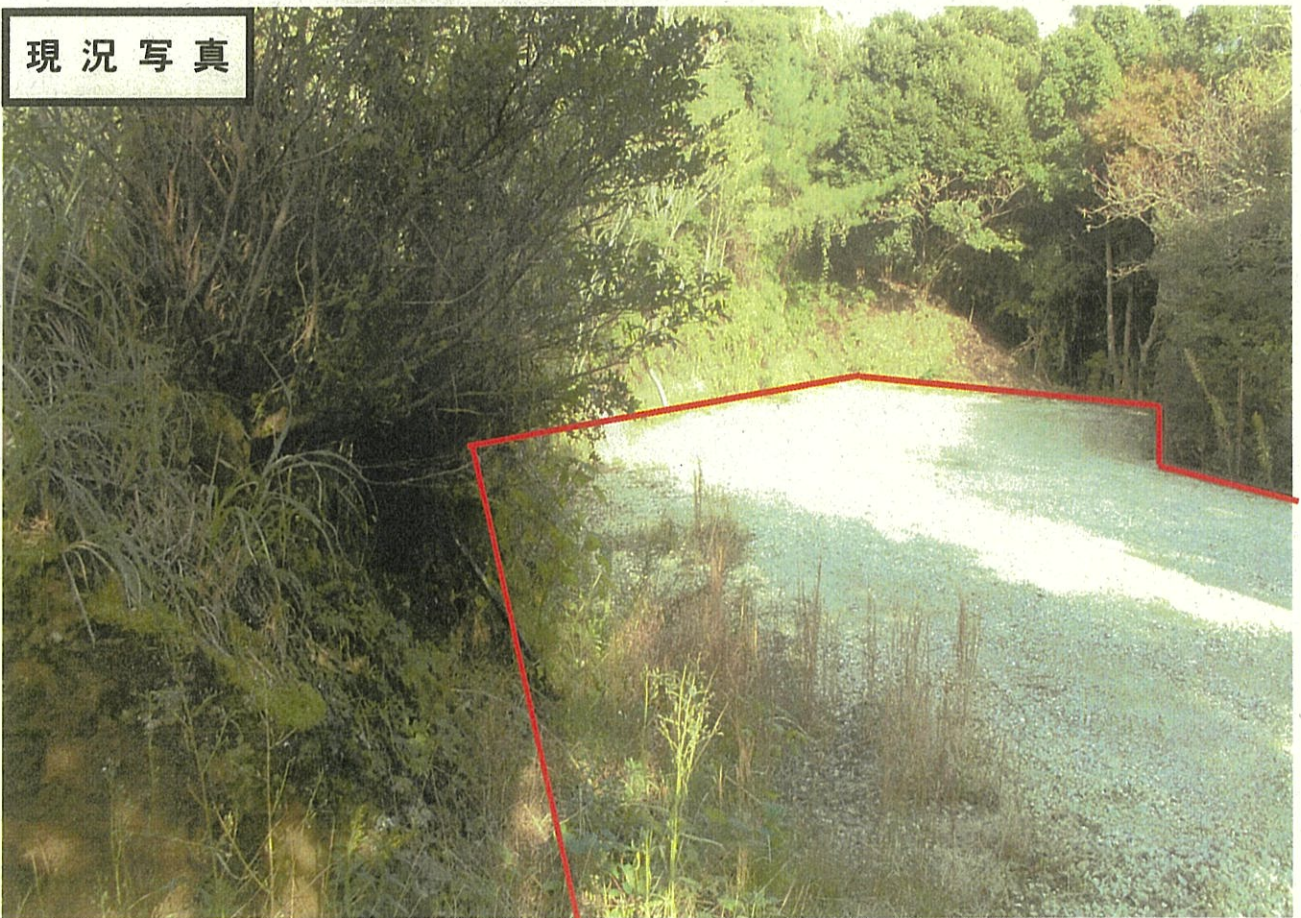




物件 9
位置 図

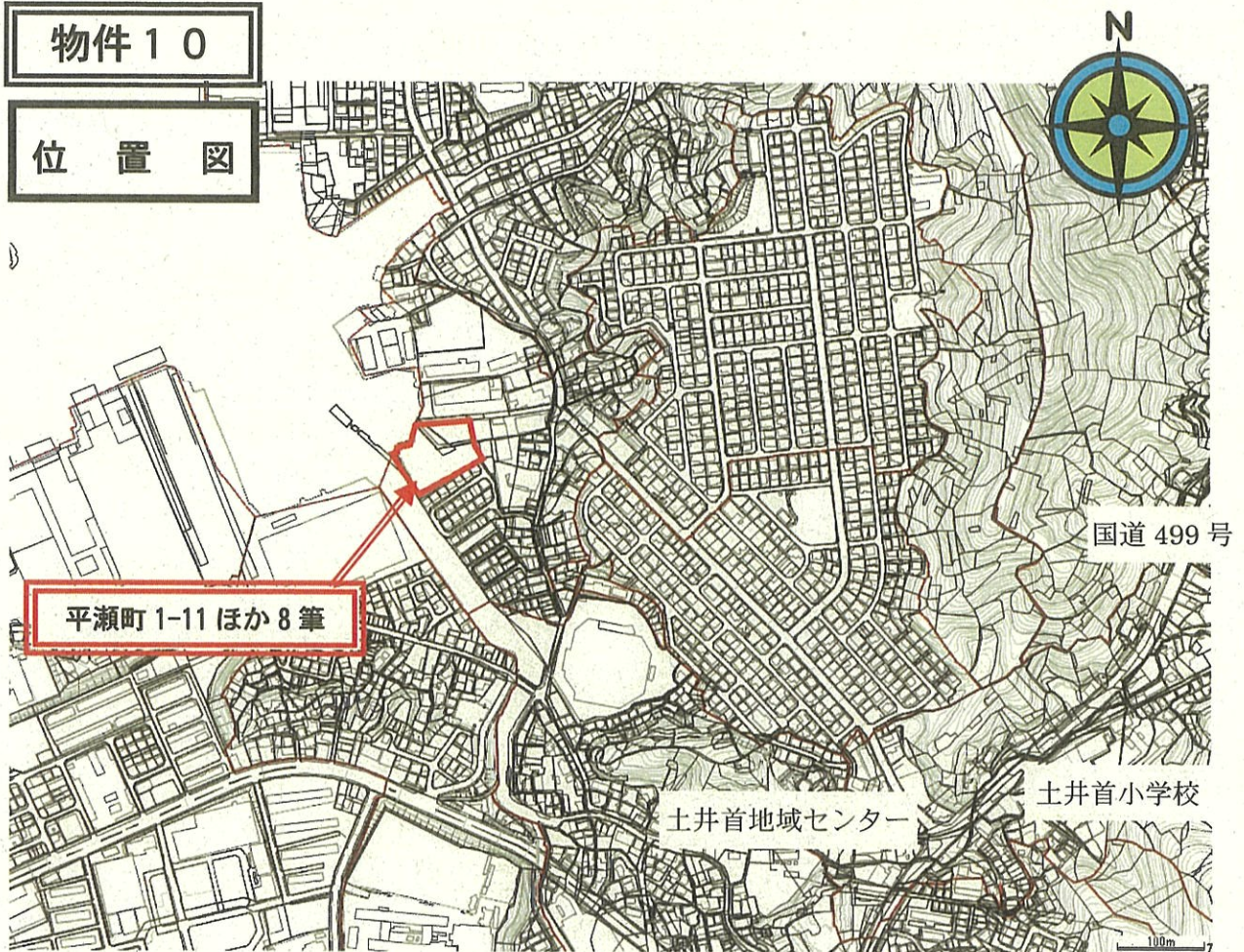


現 況 写 真



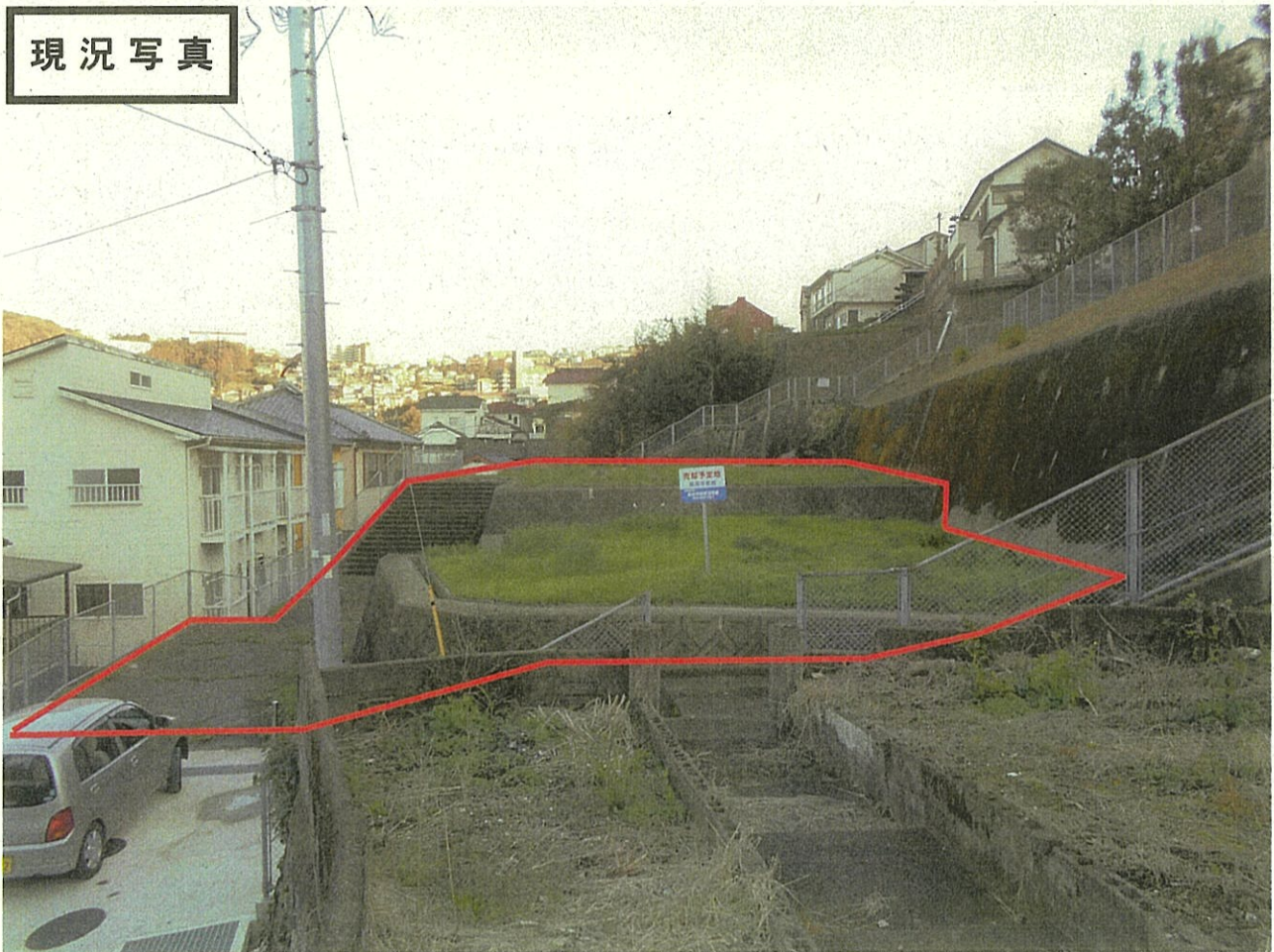
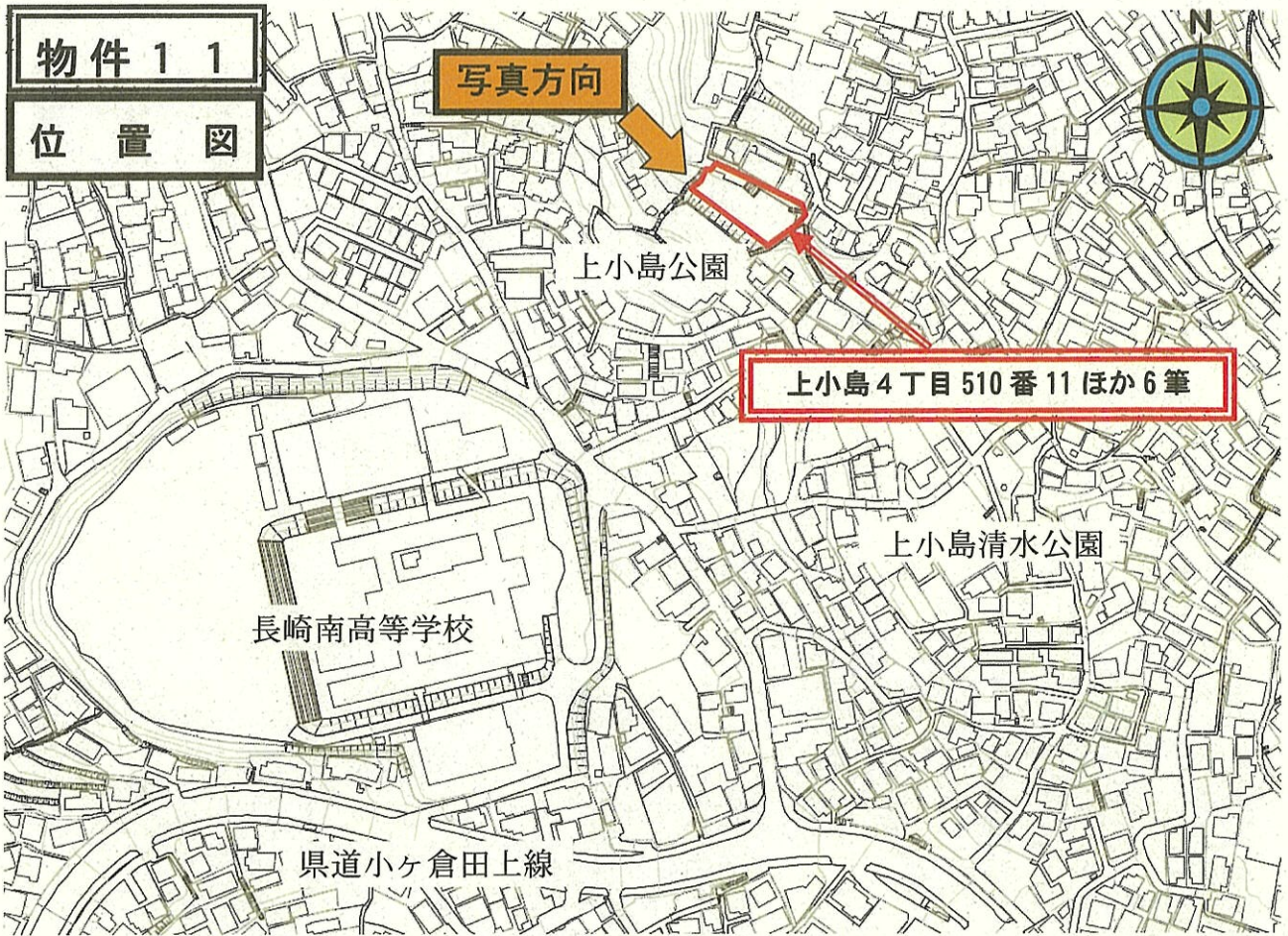
物件10

位置図



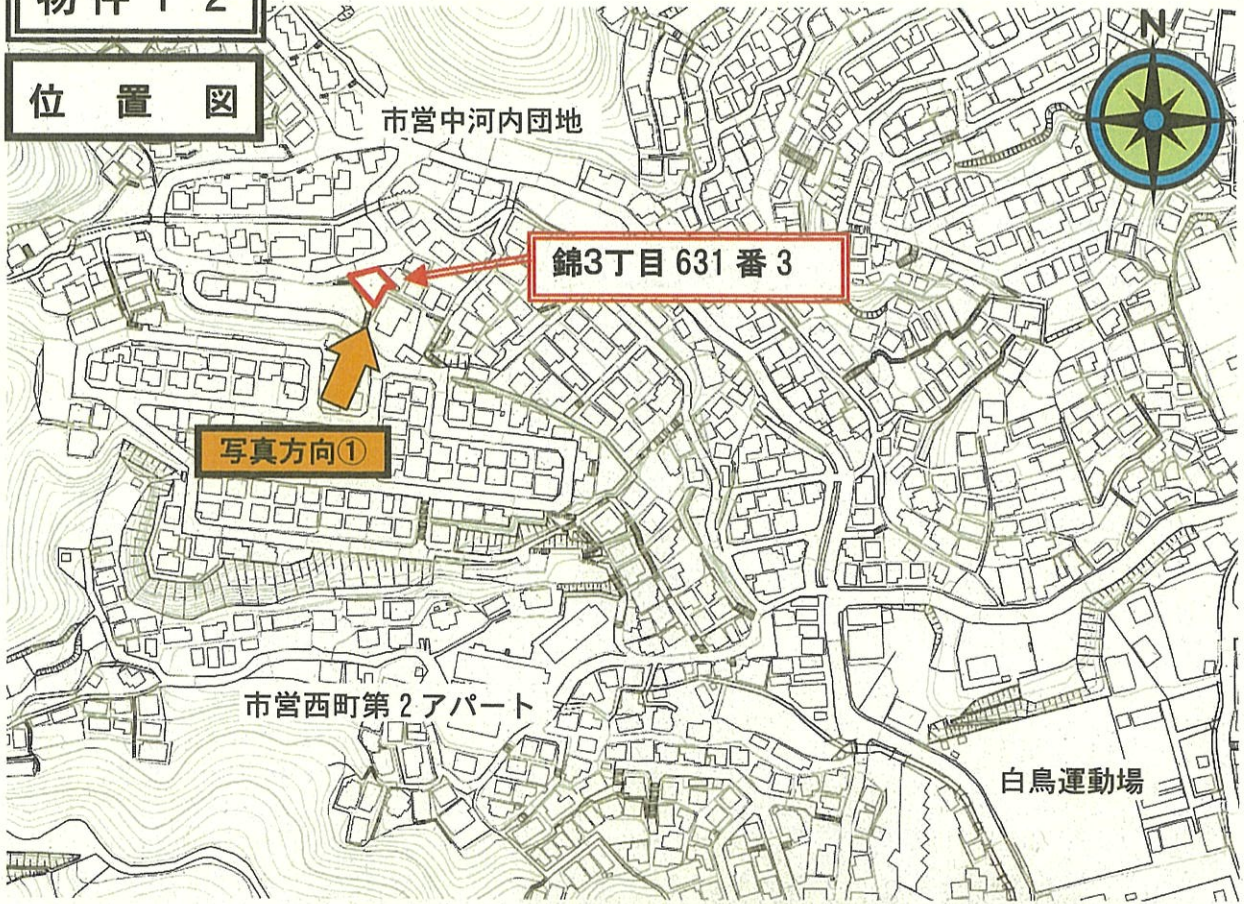
現況写真



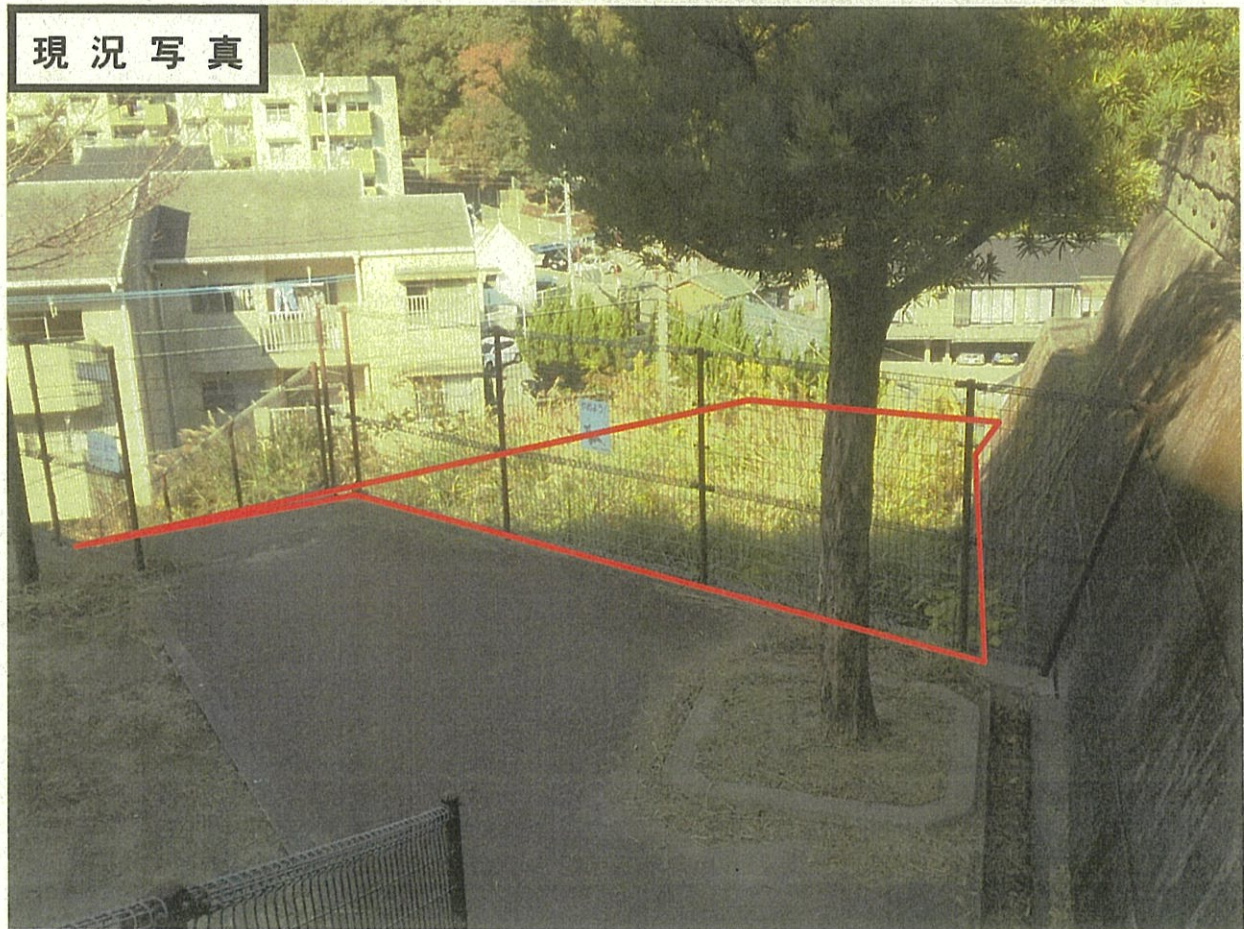


物件 1 2

位置図

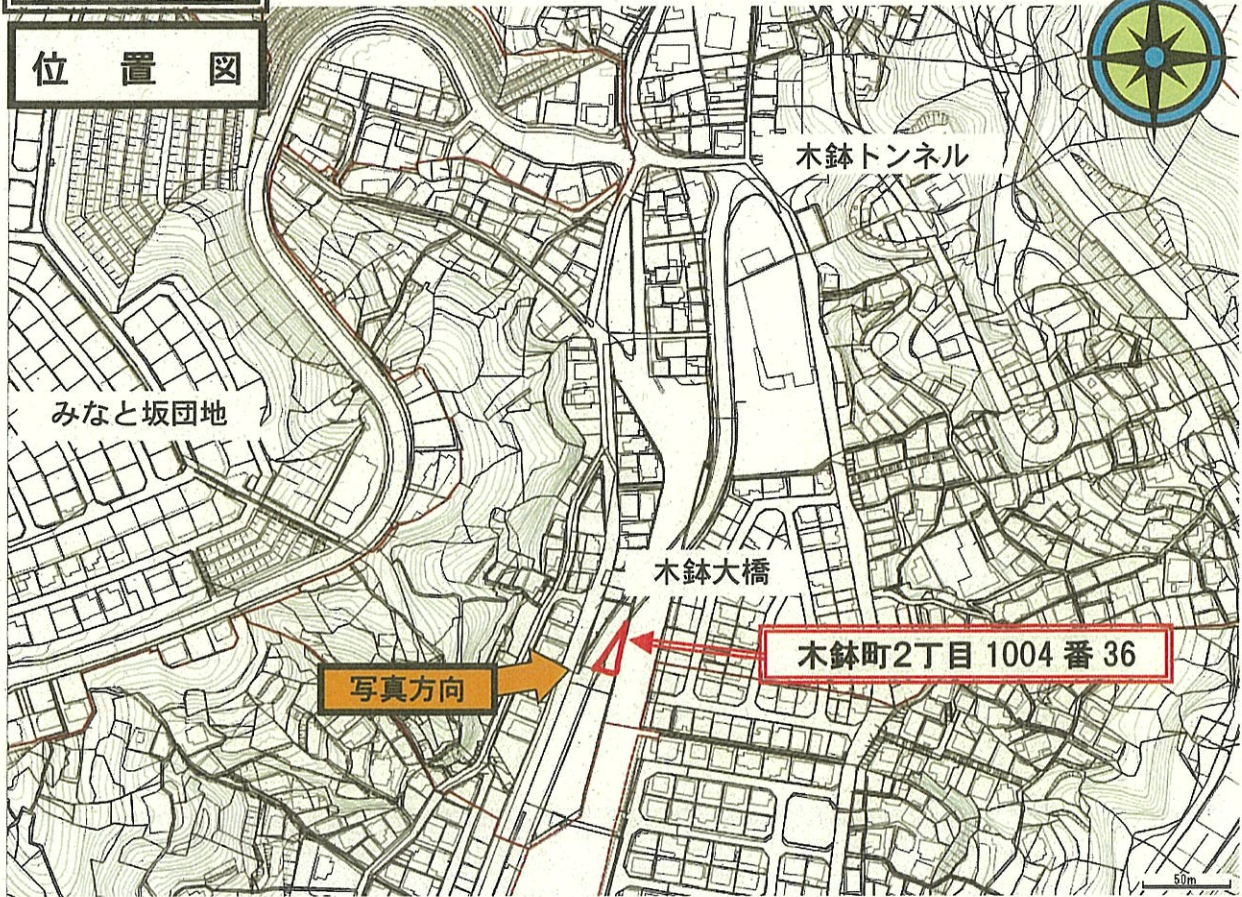


現況写真



物件 1 3

位置図



現況写真



物件 1 4
位 置 図



独立行政法人
国立病院機構 長崎病院

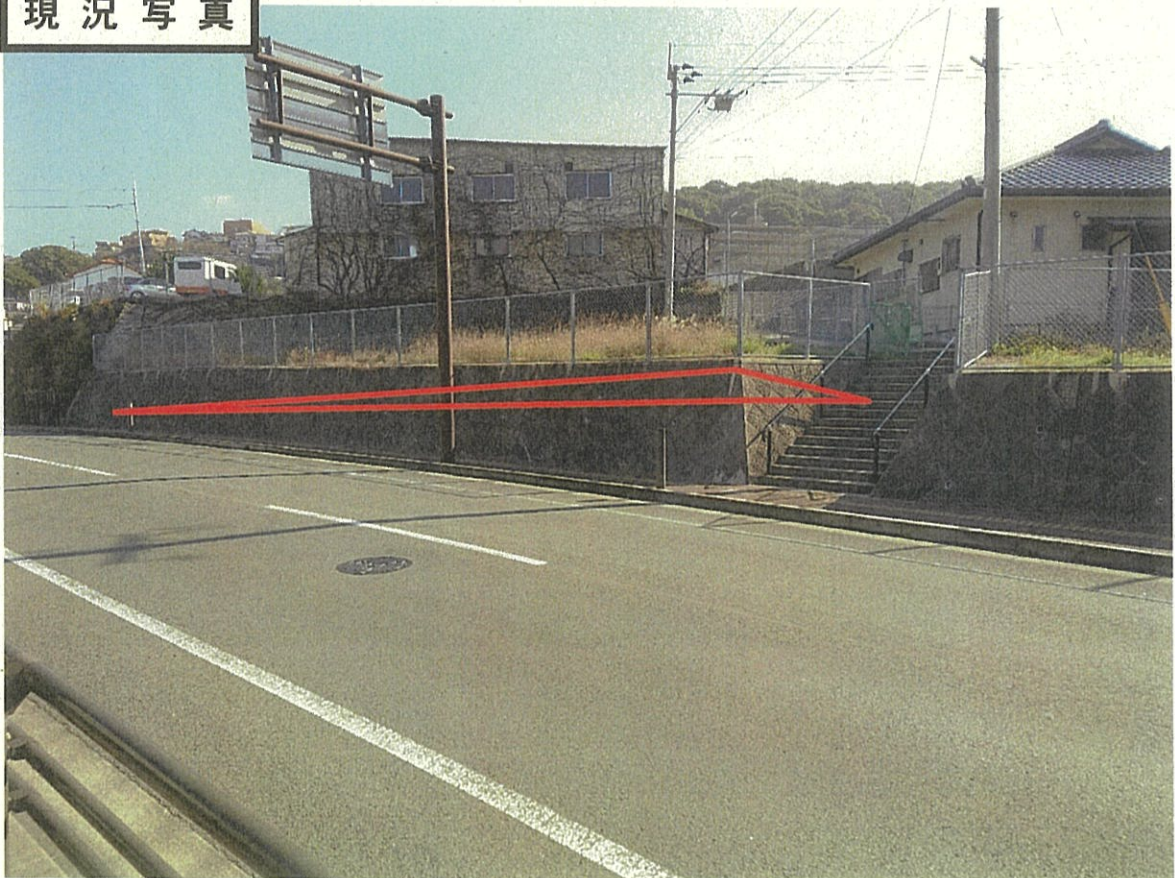
写真方向

弥生町 741 番 40

田上方面

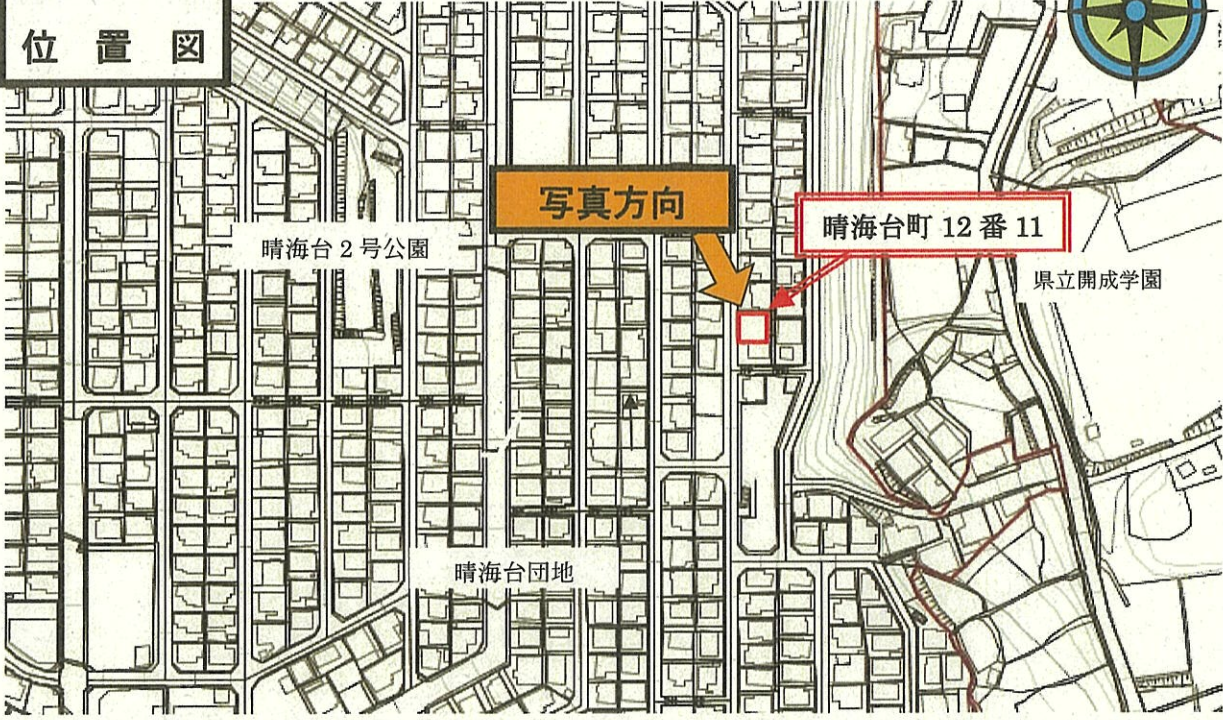
縮尺 1 : 1000
10 5 0 10 20 30 40

現 況 写 真



物件 1 5

位置 図

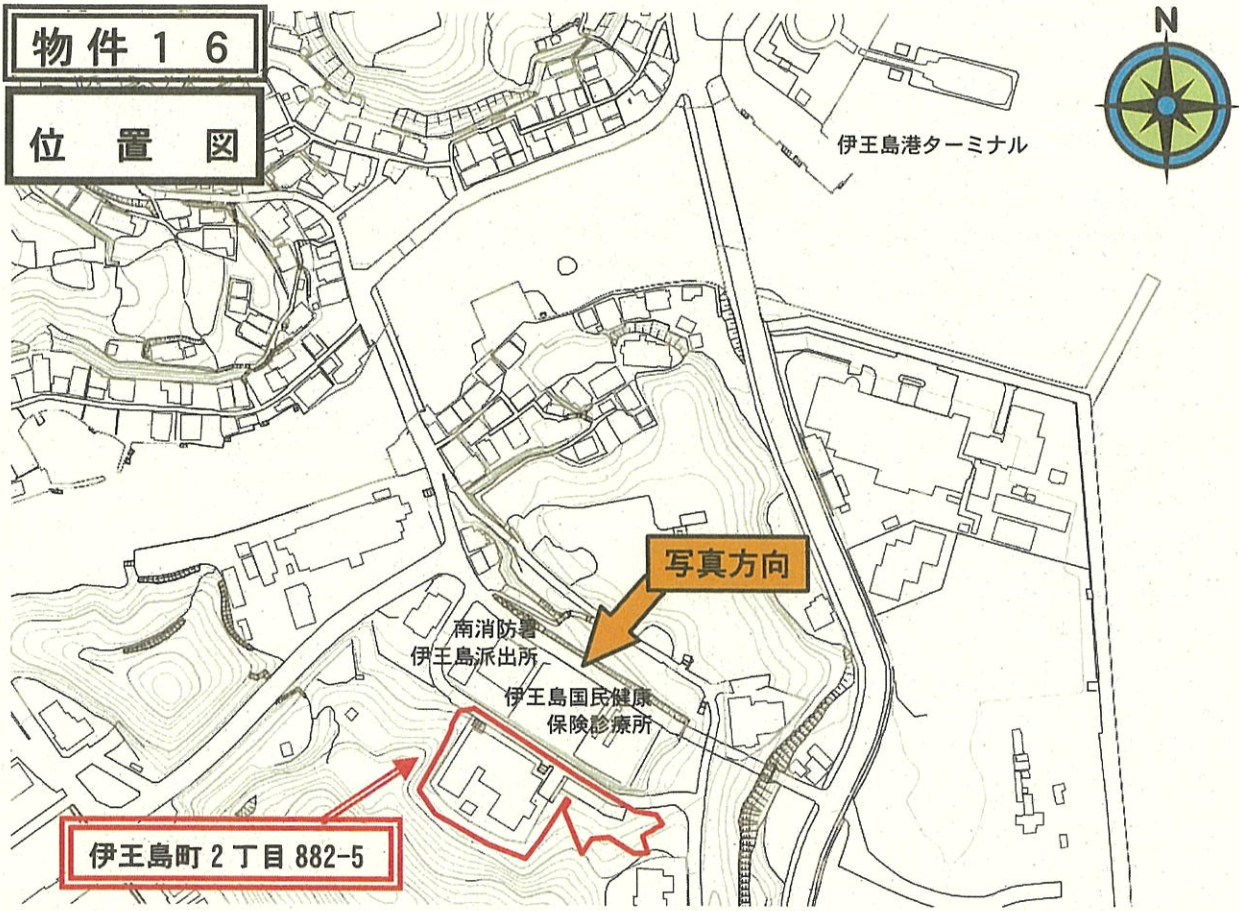


現 況 写 真



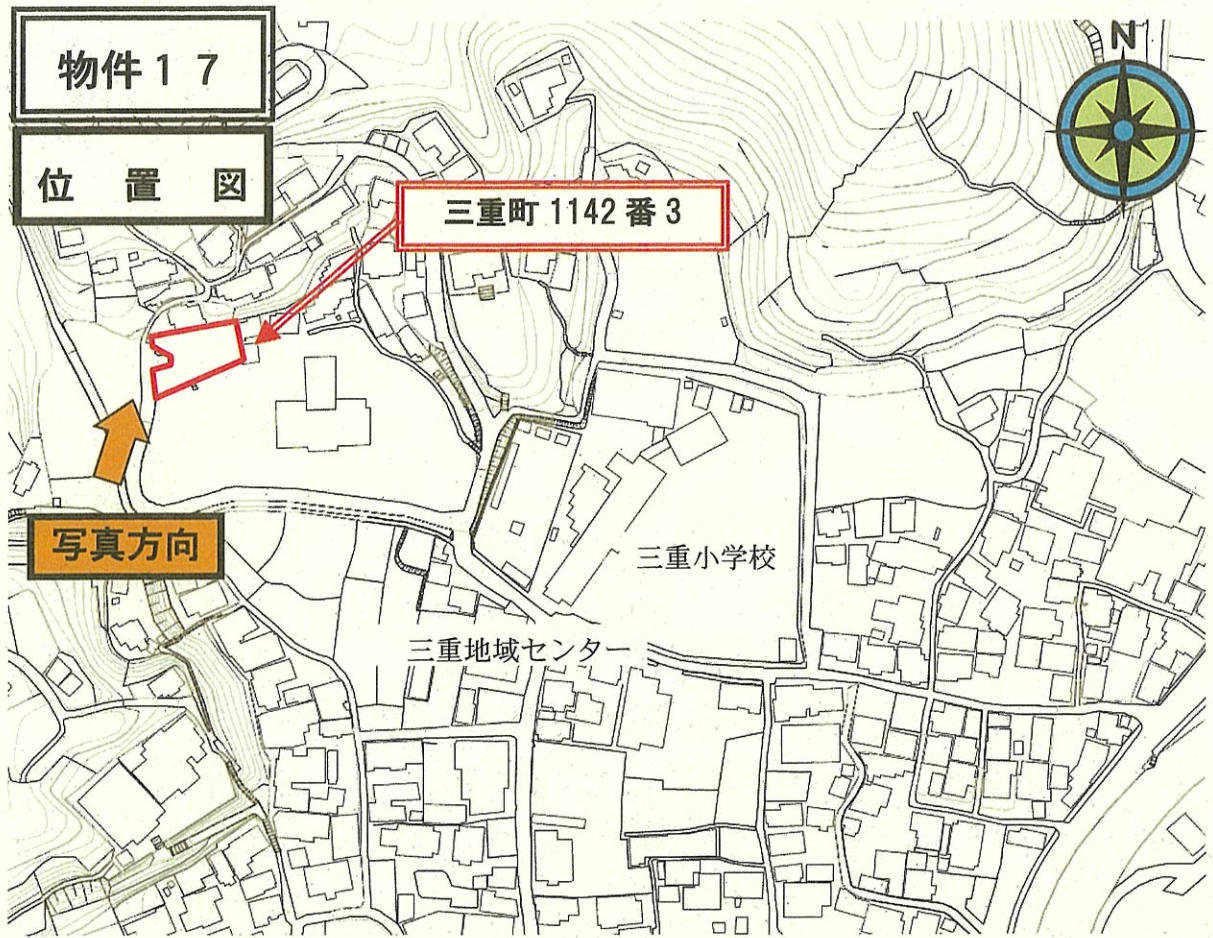
物件 1 6

位置図



現況写真



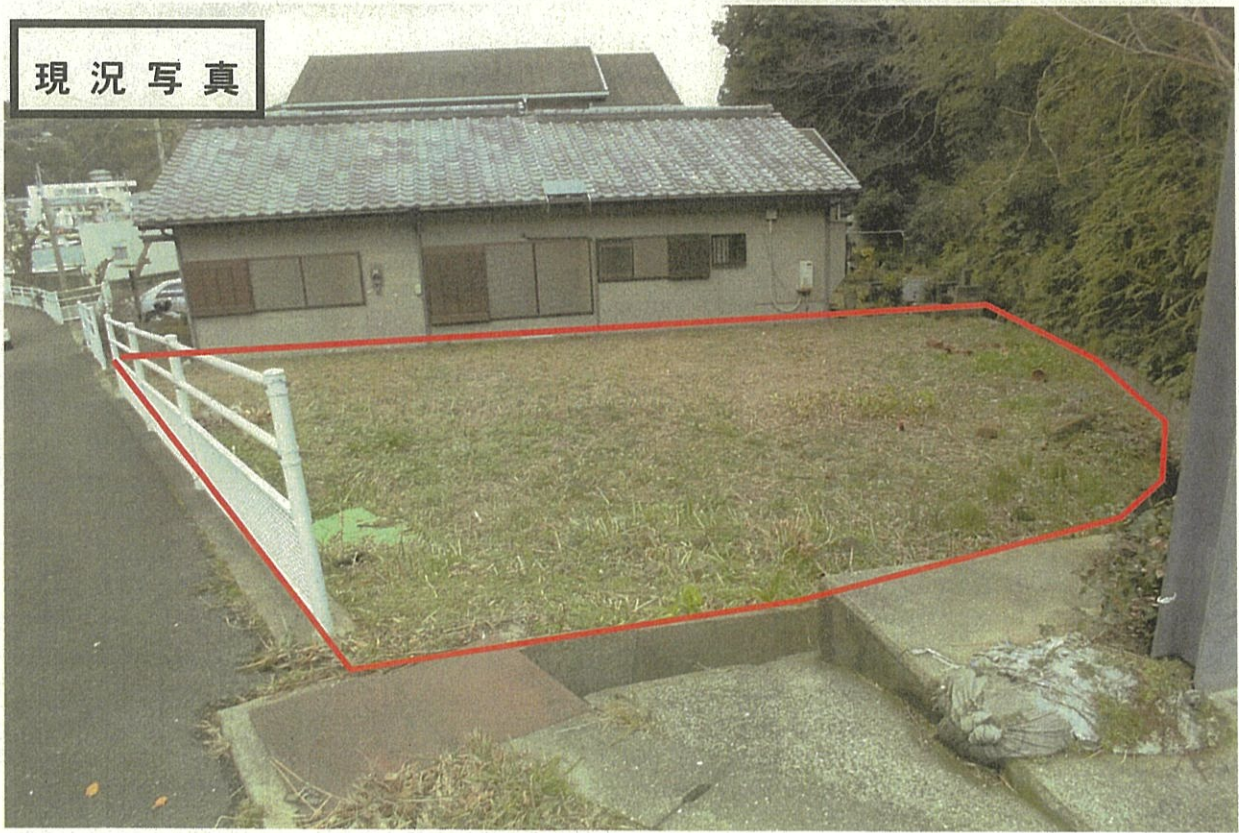


物件 1 8

位 置 図

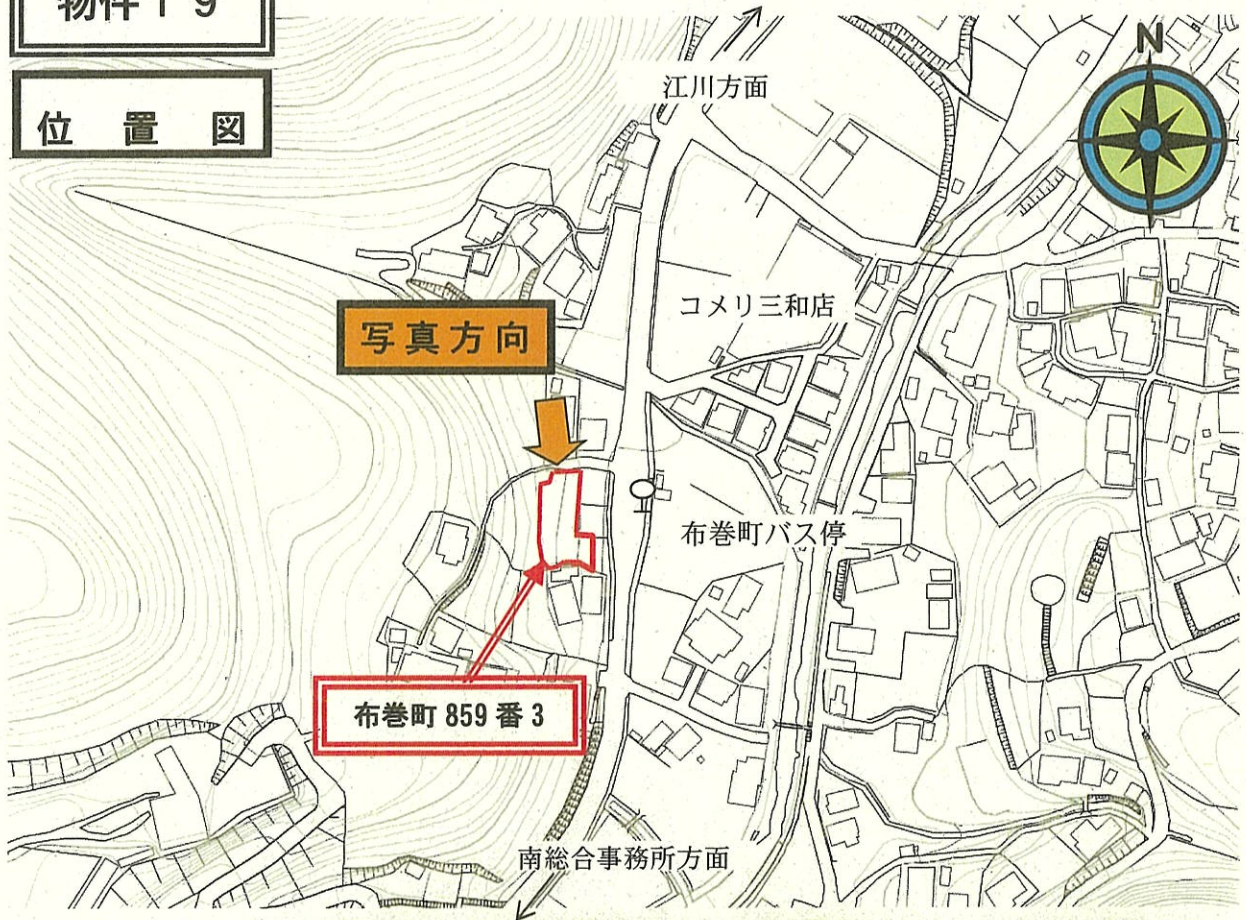


現 況 写 真



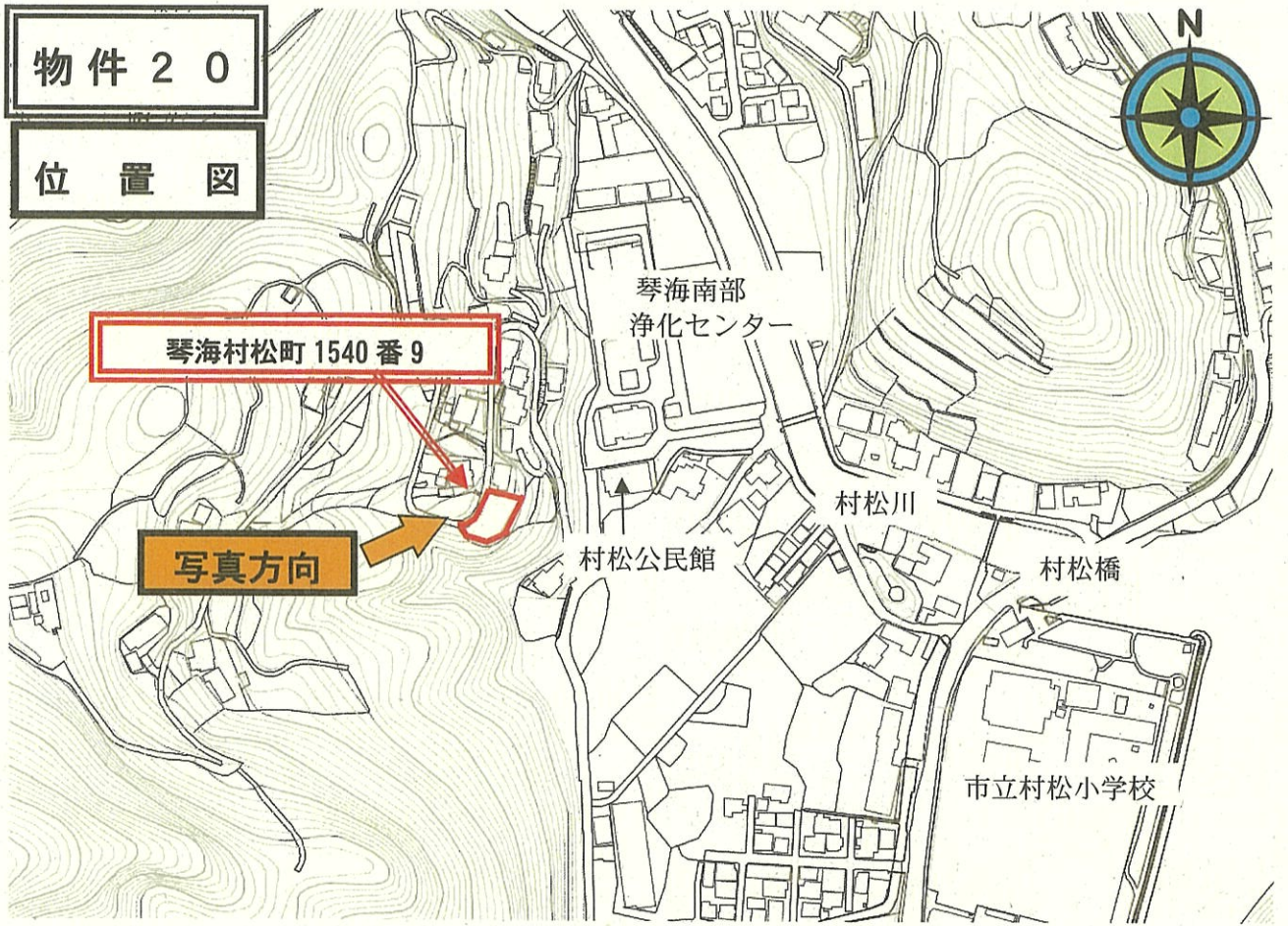
物件 19

位置図

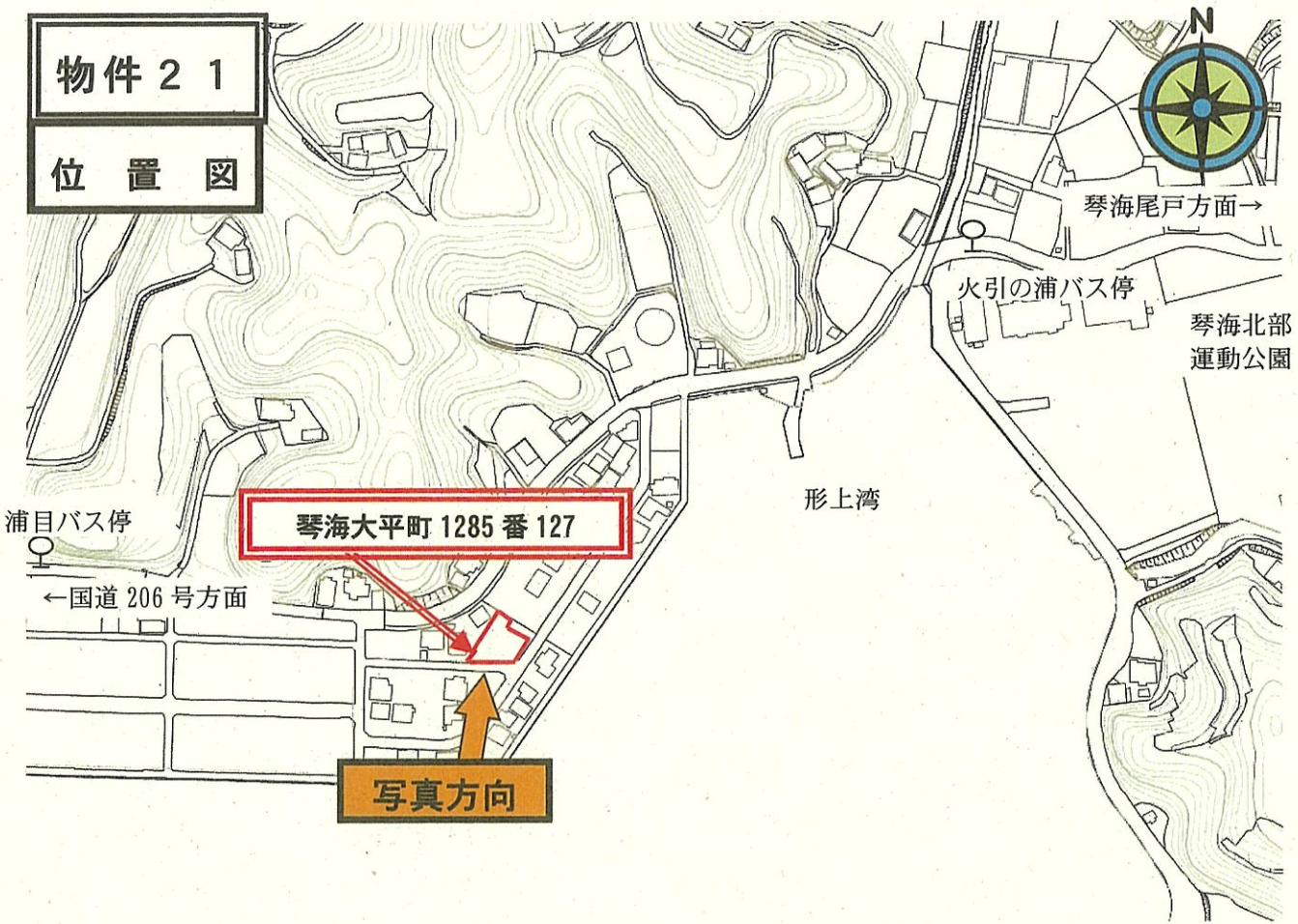


現況写真

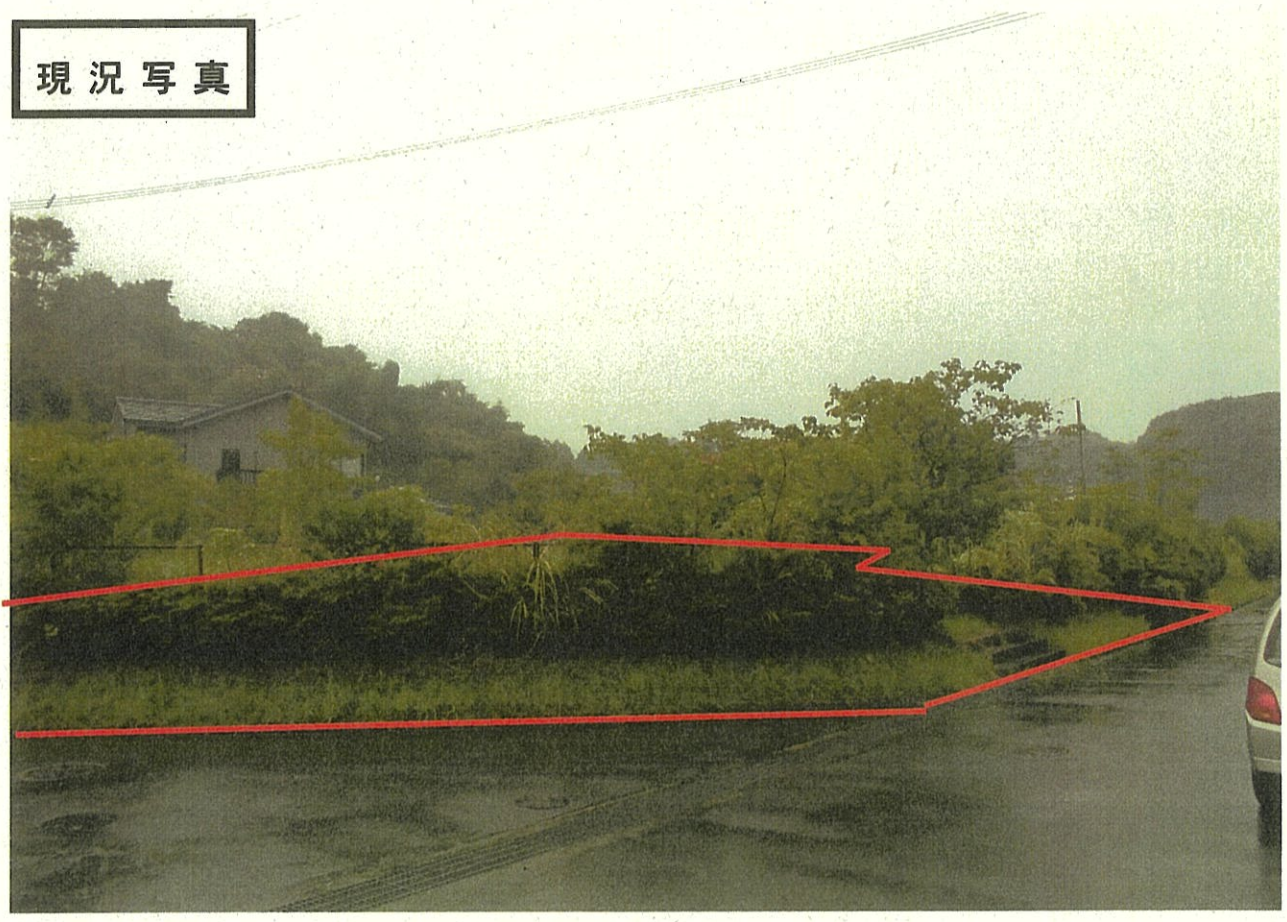




物件 2 1
位 置 図



現 況 写 真



4 災害応急対応協力事業者登録制度について

(1) 概要

台風や豪雨などの影響で、土砂崩れや冠水、建物倒壊など市民の生活が脅かされた際、市民の安全を守り、一日も早く平常の生活を取り戻すためには、市内の建設事業者の協力が不可欠であることから、災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合に迅速に対応し、市民の生命と財産を守る地元への貢献意欲を持つ建設事業者を登録する災害応急対応協力事業者登録制度を設ける。

(2) 登録条件

次の要件をすべて満たす者であること。

- ア 長崎市競争入札参加有資格業者名簿（建設工事）に土木一式、建築一式、電気又は管の工種のいずれかに市内業者又は認定市内業者として登録していること。
- イ 長崎市から協力要請を受けた後（平日、休日及び夜間を問わず）、概ね1時間以内に必要な人員（2名以上）を招集できること。
- ウ 必要な資機材等を常備又は概ね1時間以内に手配できること。

工種	必要な資機材等
土木一式	ダンプカー、バックホウ、ブルーシート及び土嚢袋
建築一式	ブルーシート
電気	電線類、電線管類
管	給水管類、排水管類

(3) 登録開始時期

令和3年4月から

(4) その他

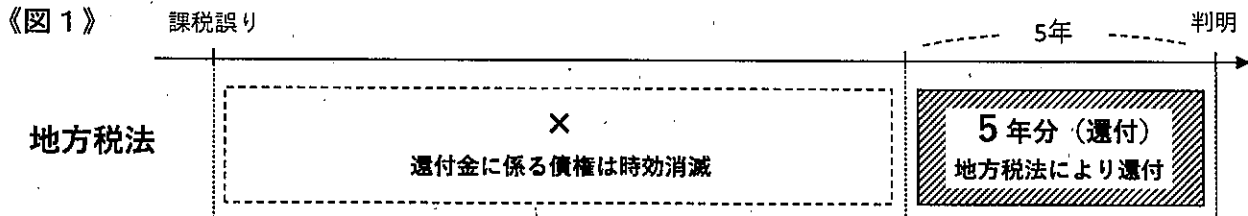
災害応急対応に協力し、本市に対して貢献があった事業者に対しては、地元への貢献意欲の向上を図るため、年間落札制限の緩和や、当該事業者のみを対象とした制限付一般競争入札の実施などを検討する。

5 固定資産税等の課税誤りに伴う20年超の過誤納金の返還について

(1) 地方税法上の規定と本市の取扱い

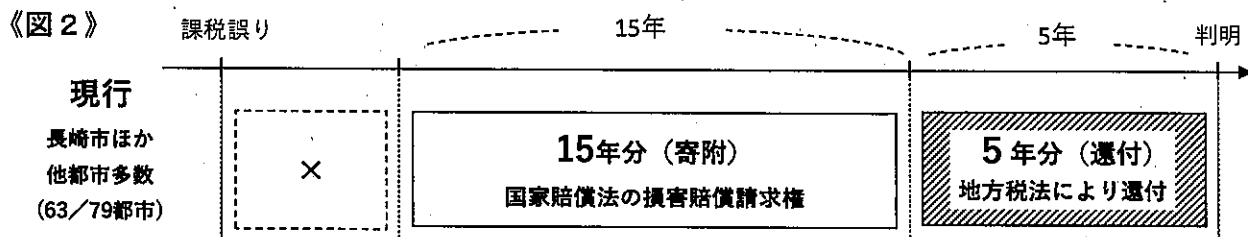
ア 地方税法第18条の3（還付金の消滅時効）

- 地方団体の徴収金の過誤納によって生ずる地方団体に対する請求権は、その請求をすることができる日から5年を経過したときは、時効により消滅する。



イ 長崎市固定資産税等返還金支払要綱

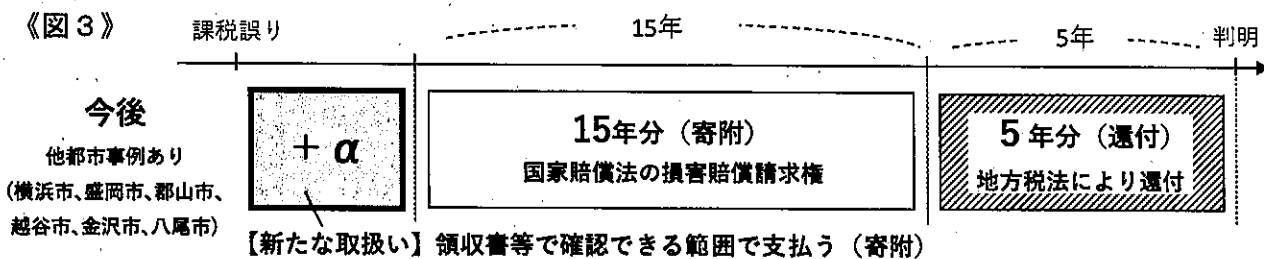
- 地方税法の規定による還付（5年分）に加え、税負担の公平性と税務行政に対する信頼を確保するため、国家賠償法による不法行為の損害賠償請求権20年を拠り所として、最大で15年分の還付不能額及び利息相当額を加算している。



(2) 今後について

ア 方針

今後判明した課税誤りに伴う20年超の過誤納金については、領収書等によって税額及び納付済みであることが確認できた場合は、確認できた範囲内において還付不能額及び利息相当額を支払う。



イ 再発防止、早期発見に向けた取組み

- 評価額等算定事務や特例内容に係る研修の実施。
- 課税誤りが多い事例（住宅用地特例の適用誤りや都市計画税誤りなど）ごとに、5年サイクルで確認作業を実施。

【参考】平成27年度以降に発覚した課税誤りに係る還付不能額

(単位：件、年、円)

返還金(20年以内)		返還不能額(20年超)					返還不能期間(20年超)			
件数	金額 (本税+利息)	件数	金額 (本税のみ)	平均額	最小額	最大額	平均 期間	返還不能期間 1年あたり単価	最長	最短
257	62,705,100	140	29,769,600	212,640	200	3,575,900	10	21,083	28	1

6 市税手続きにおける押印見直しについて

令和3年度税制改正大綱において、地方税関係書類については、実印による押印や印鑑証明書の添付を求めているもの等を除き、押印を要しないこととされ、併せて、内閣府からは、「地方公共団体における押印見直しマニュアル」（以下「押印見直しマニュアル」という。）が示された。

長崎市の税務部門においては、市民の負担の軽減及び利便性の向上を図るため、市税手続きにおける約60種類の申請書、申込書、届出書その他の書類については、押印見直しマニュアルに則り、押印を要しないこととした。

(1) 長崎市税条例施行規則等において押印を廃止した手続き

施行日：令和3年1月15日

種類：約60種類

件数：約33,000件/年（令和元年度の取扱件数）

主な手続き

過誤納金還付（充当）通知書	27,000件/年
軽自動車税（種別割）減免申請書	2,000件/年
相続人代表者指定届書・現所有者に関する申告書	1,000件/年

(2) 法令等の改正に伴い押印が廃止される市税に係る手続き（参考）

施行日：令和3年4月1日

種類：約40種類

件数：約128,000件（令和元年度の取扱件数）

主な手続き

軽自動車税（種別割）申告書（報告書）	42,000件/年
給与支払報告/特別徴収に係る給与所得者異動届出書	24,000件/年
市・県民税申告書	20,000件/年